

ヤクルト

CSRレポート 2016



ヤクルトCSRレポート2016について

編集方針

本レポート「ヤクルトCSRレポート2016」は、2015年度のヤクルトグループにおけるCSR活動についてまとめたものです。

ヤクルト本社は、2000年度から「ヤクルト環境レポート」を発行し、2005年度に「ヤクルト社会環境レポート」、2015年度に「ヤクルトCSRレポート」へと報告内容を拡充しました。報告範囲についても、ヤクルト本社からヤクルトグループへと拡大を図ってきました。

ヤクルト本社は、2015年度よりISO26000に即してCSR活動を体系化し、2016年度には新たにCSR行動計画を策定しました。これを受け、「ヤクルトCSRレポート2016」では、前年度に続きISO26000の7つの原則・7つの中核主題を意識した編集を行いました。また、ヤクルトグループが重要と考えている「健康」「地域社会」「環境」について特集記事を掲載するとともに、報告ページではステークホルダー別に簡潔な記述を心がけました。同時に、数値で示される指標を具体的に記載することで比較可能性を高め、わかりやすいコミュニケーションツールとすることをめざしました。

今後も、グローバルな視点を持ち、各国・地域の社会の発展に貢献するヤクルトグループのCSRレポートとして報告内容を拡充していきます。

公開時期

2016年9月(来年公開予定2017年9月)

公開形態

ウェブサイトのみの公開。日本語版・英語版を公開しています。

対象期間

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)
一部、対象期間外の情報も掲載しています。

対象範囲

ヤクルト本社の全事業所および国内外ヤクルトグループの一部。
本レポート中、「ヤクルトグループ」と記載されている場合は、ヤクルト本社、国内の販売会社・関係会社、および海外事業所を含みます。

お問い合わせ先

株式会社ヤクルト本社 広報室 CSR推進室
〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号
TEL:(03)3574-8920
FAX:(03)3575-1636

免責事項

当資料に掲載されている内容のうち、過去の事実以外は将来に対する見通しであり、不確定な要因を含んでいることをご承知おきください。

目次

-
- 01 ヤクルトの企業概要
 - 02 「代田イズム」
 - 04 ヤクルトの事業展開/Yakult Vision 2020
 - 06 トップコミットメント
-
- 08 特集1 健康:
2016年4月、中央研究所が生まれ変わりました。
これからも世界の人々の健康に貢献していきます。
 - 10 特集2 地域社会:
地域に密着したきめ細かな活動を進めています。
 - 12 特集3 環境:
地球環境や地域社会を大切に生産活動を行っています。
-
- 14 ヤクルトグループのマネジメント
 - 21 お客さまとともに
 - 24 地域の皆さまとともに
 - 28 取引先の皆さまとともに
 - 29 株主の皆さまとともに
 - 30 働く仲間とともに
 - 36 地球環境とともに
-
- 47 国内サイトレポート
 - 48 ヤクルトグループCSR活動のあゆみ
 - 49 ヤクルトCSRレポート2016 第三者意見

ヤクルトの企業概要

企業プロフィール

ヤクルト本社の概要 (2016年3月31日現在)

商号 株式会社ヤクルト本社
 所在地 東京都港区東新橋1丁目1番19号
 設立 1955年(昭和30年)4月9日
 事業内容 食品、化粧品、医薬品などの製造・販売、その他
 資本金 311億1,765万円
 売上高 2015年4月1日～2016年3月31日
 (単体) 1,788.2億円
 (連結) 3,904.1億円
 事業所 支店(5)、工場(7)、研究所(1)、医薬支店(10)、
 物流センター(13)
 従業員数 2,872人(出向者311人、嘱託167人を含む)

ヤクルトグループの概要

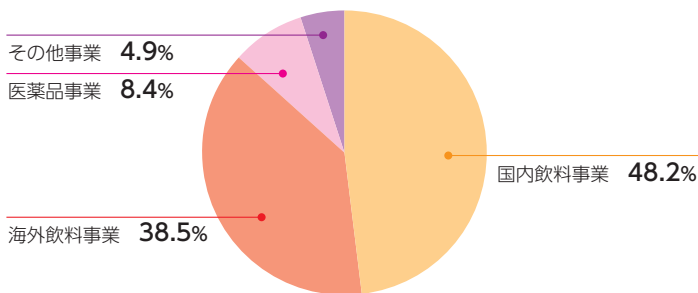
国内 (2016年3月31日現在)

| | | | |
|---------|---------|------------|---------|
| 販売会社 | 103社 | ヤクルトレディ数 | 36,536人 |
| 従業員数 | 13,518人 | ヤクルトビューティ数 | 5,066人 |
| ボトリング会社 | 5社 | | |
| 関係会社など | 13社、4団体 | | |

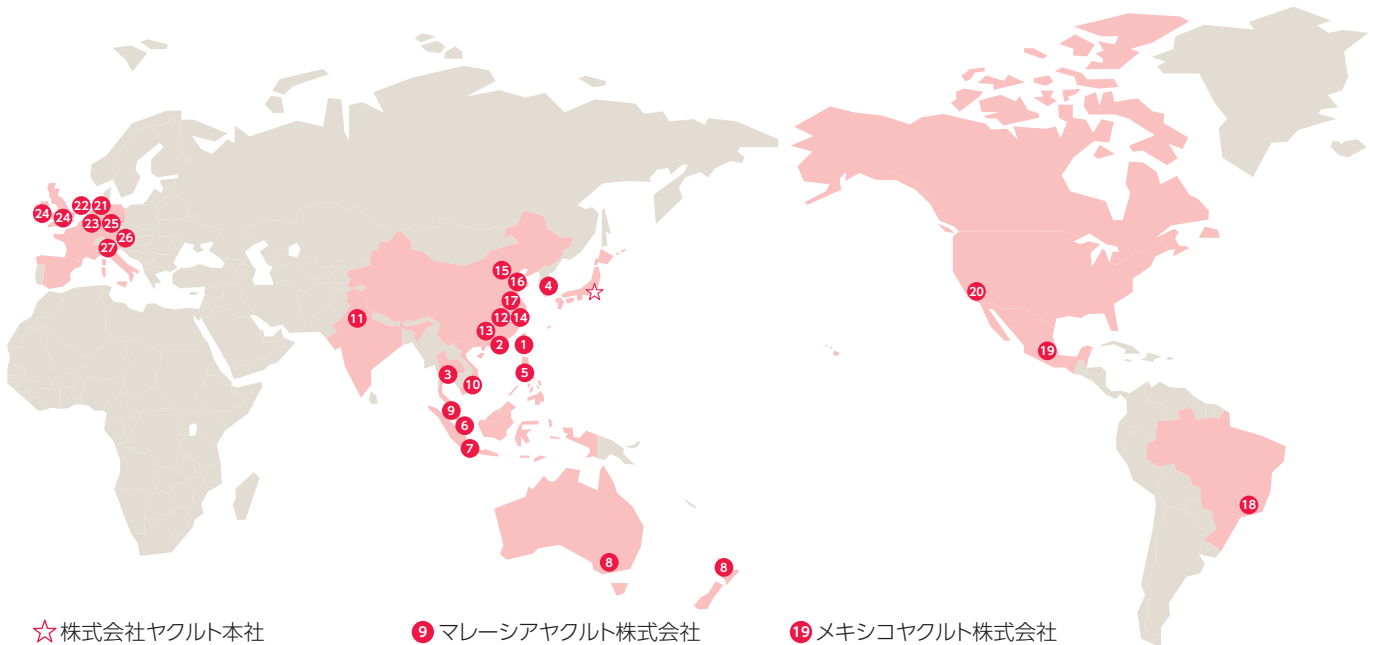
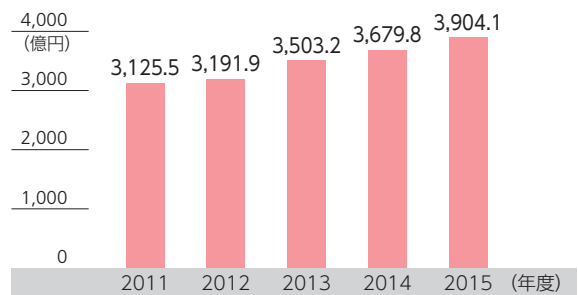
海外 (2015年12月31日現在)

| | | | |
|--------|---------|----------|---------|
| 海外事業所数 | 27事業所 | ヤクルトレディ数 | 44,848人 |
| 従業員数 | 19,611人 | | |
| 販売地域 | 32の国と地域 | | |

セグメント別売上高構成比(連結)



売上高の推移(連結)



- ☆ 株式会社ヤクルト本社
- ① 台湾ヤクルト株式会社
- ② 香港ヤクルト株式会社
- ③ タイヤクルト株式会社
- ④ 韓国ヤクルト株式会社
- ⑤ フィリピンヤクルト株式会社
- ⑥ シンガポールヤクルト株式会社
- ⑦ インドネシアヤクルト株式会社
- ⑧ オーストラリアヤクルト株式会社
(ニュージーランド支店)

- ⑨ マレーシアヤクルト株式会社
- ⑩ ベトナムヤクルト株式会社
- ⑪ インドヤクルト・ダノン株式会社
- ⑫ 中国ヤクルト株式会社
- ⑬ 広州ヤクルト株式会社
- ⑭ 上海ヤクルト株式会社
- ⑮ 北京ヤクルト販売株式会社
- ⑯ 天津ヤクルト株式会社
- ⑰ 無錫ヤクルト株式会社
- ⑱ ブラジルヤクルト商工株式会社

- ⑲ メキシコヤクルト株式会社
- ⑳ アメリカヤクルト株式会社
- ㉑ ヨーロッパヤクルト株式会社
- ㉒ オランダヤクルト販売株式会社
- ㉓ ベルギーヤクルト販売株式会社
- ㉔ イギリスヤクルト販売株式会社
(アイルランド支店)
- ㉕ ドイツヤクルト販売株式会社
- ㉖ オーストリアヤクルト販売株式会社
- ㉗ イタリアヤクルト販売株式会社

「代田イズム」を原点に、社会の期待に応えていきます。

▶ ヤクルトの原点:「代田イズム」

● ヤクルトのはじまり

ヤクルトの創始者で医学博士の代田 稔が京都帝国大学(現在の京都大学)で医学の道を歩みだしたのは1921年。その当時の日本はまだ豊かとはいえず、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。

そんな現実を胸を痛めていた医学生時代の代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物研究の道に入ります。

そこで乳酸菌が腸の中の悪い菌を抑えることを発見、これをさらに強化培養することに世界で初めて成功します。それが、今日「乳酸菌 シロタ株」と呼ばれる「ラクトバチルス カゼイ シロタ株」です。

その後、代田は、生きて腸内に到達し、有用な働きをする「乳酸菌 シロタ株」を、一人でも多くの人々に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化します。そして1935年、乳酸菌飲料「ヤクルト」が誕生しました。

世界の人々の健康を守りたい。代田 稔の情熱と発想、飽くなき探求心は、今も、脈々と受け継がれています。

● 原点 代田イズム

ヤクルトでは、創始者である代田の考えを「代田イズム」と呼び、現在もすべての事業の原点としています。



創始者
医学博士 代田 稔
(1899-1982)



▶ ヤクルトグループの事業活動とCSR



研究開発

お客さまの健康に貢献する商品を開発し、誰もが手に入れられる価格でお届けします。



調達

公正な取引を通して、安全・安心な原材料を調達します。



生産

安全・安心・高品質な商品を、環境にやさしい方法で生産します。

ヤクルトグループのCSRの基盤＝

●時代を超えて受け継がれるもの

商品は、真心を込めてお客さまにお渡しすることができる「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けすることに加えて、「予防医学」「健康長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根ざしています。そして「真心」「人の和」「正直・親切」「普及」「宅配」は、時代を超えた普遍のものとして、現在のヤクルトに脈々と受け継がれています。

●代田イズムを礎に、世界に広がる「Yakult」

ヤクルトは、代田イズムを礎に「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと、事業展開を行っています。

それは、研究開発から取り組む製品づくりの領域と、世界中の人々に健康をお届けする領域、そして社会の一員として地球や社会の健康に貢献する領域から構成されています。

それぞれの事業は連携しながら、しっかりと代田イズムを受け継ぎ「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という熱い想いを抱いています。今日、この想いは、国内にとどまらず広く海外へも波及し、世界中で「Yakult」として親しまれています。

これからも私たちヤクルトは代田イズムとその想いを大切にしていきます。

いつの時代でも、世界中から信頼されるヤクルトであり続けるために。

▶ CSRの重要性

社会から信頼される企業であるために、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の重要性が高まっています。CSR活動は、お客さま、地域社会、取引先といったステークホルダーとの関係を深め、社会的課題の解決に取り組み、社会から存続や発展を求められる企業へと成長していく活動です。「代田イズム」を原点とするヤクルトグループの活動は、ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」や、工場見学や出前授業を通じた健康の啓発、商品の容器・包装や生産・輸送工程の環境配慮など、現在の社会的課題に対応しながら、健康で暮らしやすい社会づくりにつながる活動へと広がってきました。

ヤクルト本社は、CSR活動の強化に向けて、2016年4月に「ヤクルトCSR行動計画」を制定しました。今後も、研究開発、調達、生産、物流、販売など、各部門の一人ひとりが、「代田イズム」「企業理念」「CSR基本方針」「倫理綱領」「ヤクルトCSR行動計画」に基づき、事業や地域社会への貢献活動を積極的に推進していきます。下の図には、各工程において私たちが大切にしている活動を示しています。

▶ CSRレポート発行の意義

CSRレポートは、私たちヤクルトグループの活動を体系的に整理したものであり、私たち自身が活動の成果を確認すると同時に、社会から私たちを評価していただくコミュニケーションツールでもあります。2015年度は、CSRレポートを全社員に配付し、社員の意識啓発を図りました。

私たちは、ステークホルダーとの対話を通してCSR活動を進化させるとともに、真摯なコミュニケーションを行うことで、社会の期待に応えるグループでありたいと考えています。



物流

安全や環境に配慮した方法で、製品をお届けします。



販売

商品のお届けを通して、お客さまの健康な生活づくりに貢献します。



地域社会とのかかわり

健康、健全、安心な社会づくりに貢献します。

「代田イズム」、「企業理念」、「CSR基本方針」、「倫理綱領」

ヤクルトの事業展開

ライフサイエンスを基盤に、
乳酸菌飲料などの食品、化粧品、医薬品、国際事業へと
拡大しています。



国際事業

「世界の人々の健康を守りたい」という代田の願いを実現するために、ヤクルトが海外へと事業を広げていくことは自然な流れでした。
1964年には、初の海外進出として、台湾ヤクルトが営業を開始しました。現在、「ヤクルト」は日本およびアジア、オセアニア、アメリカ、ヨーロッパの33の国と地域で販売され、世界で毎日3,500万本の乳製品をご愛飲いただいています。

食品事業

代田は、1930年、乳酸菌の強化培養に世界で初めて成功。1935年には、この「乳酸菌 シロタ株」を飲料とした「ヤクルト」が誕生しました。1963年には、「ヤクルト」の普及に向けて、ヤクルトレディによるお届けシステムを全国展開しました。食品事業分野の商品は、「ヤクルト」などの乳製品乳酸菌飲料から、「ジョア」などはっ酵乳、「100%ジュース」などのジュース・清涼飲料水へと拡大しています。



■ 乳製品乳酸菌飲料 ■ はっ酵乳

ライフサイエンス

Yakult Vision 2020

当社は、2011年度から2020年度の10年間にわたる
企業経営の長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を
2011年1月に策定しました。

策定の背景

当社は、10年後の会社のありたい姿およびめざす方向性を全従業員で共有し、企業経営における激しい環境変化に対応していくための道標として、長期ビジョンの策定を行いました。
食品（国内・海外）、医薬品、化粧品の3事業による2020年に向けた目標を策定することで、全社一丸となってグローバル企業としての成長をめざしていきます。

医薬品事業

代田は、ヤクルトの創業当時から、予防医学だけでなく、治療医学も視野に入れていました。1956年、乳酸菌の特質を生かした医薬品の開発や酵素の研究に着手し、1961年には医薬品原料用酵素などの製造・販売を開始。現在は、抗がん剤などの医療用医薬品、医薬部外品、医療機器、試薬にも分野を広げています。



- 医薬品
- ・ 医療用(抗がん剤、乳酸菌製剤他) ・ 一般用
- 医療機器 ■ 医薬部外品

化粧品事業

ヤクルトの化粧品事業は、代田が、乳酸菌培養液の美容的有効性を発見したことに始まります。1955年には化粧水および保湿クリームを発売し、1970年にヤクルトビューティによるお届けシステムを導入しました。ライフサイエンスで肌の健康を保つという考えのもと、基礎化粧品を中心とした商品をお届けしています。



- 女性用化粧品(基礎化粧品、仕上化粧品)
- 頭髮化粧品 ■ ボディ化粧品

ヤクルトの事業の基盤には、ライフサイエンス(生命科学)があります。乳酸菌の可能性を追究した創始者で医学博士の代田 稔の想いは、現在も「代田イズム」(2ページ参照)として受け継がれています。

定性目標

- 地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう!
- 当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう!
- 最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう!

定量目標(2020年度目標)

| | |
|-------------|-----------|
| 乳製品世界平均販売数量 | 3,650万本/日 |
| 連結売上高 | 5,000億円 |
| 連結営業利益 | 500億円 |

ヤクルトグループは、生命科学を基盤に グローバル企業としての 社会的責任を果たしていきます。

2015年度ヤクルトグループの世界乳製品1日平均販売本数は過去最高の3,500万本。連結業績は「売上高3,904億円」「営業利益400億円」「経常利益506億円」と3期連続で過去最高を更新することができました。

このような成果を残すことができたのもステークホルダーの皆さまのおかげと深く感謝しています。

今後については、さらに企業価値を高めるべく、製品開発を通じた健康な生活づくり、安全・安心なもののづくり、ヤクルトレディの宅配による健康習慣の普及や地域社会への貢献などに注力してまいります。これらの取り組みを通じて、長期ビジョン「Yakult Vision2020」の達成をめざします。

**「科学するヤクルト」を重点ワードに、これからも生命科学を追究し、
より健康で楽しい生活づくりに貢献していきます。**

ヤクルトの事業は、1935年、「ヤクルトで世界の人々に健康になってもらいたい」という想いが原点となって誕生しました。

「予防医学」「健腸長寿」「誰もが手に入れられる価格で」という「代田イズム」に基づいた企業活動を実践することで、現在では、日本を含めて33の国と地域で、ヤクルト製品をご愛飲いただくまでになりました。

ヤクルトグループは、2015年、おかげさまで創業80周年を迎えました。2016年は、新しい中央研究所の完成にともない「サイエンス・イヤー」と位置づけ、「科学するヤクルト」を訴求していきます。中央研究所では、腸内フローラやプロバイオティクス分野における基礎研究をはじめ、製品への応用研究、安全性に関する研究に注力していきます。

ヤクルト製品は、お客さまが飲用されたり、服用されたり、肌につけたりするものです。今後も、安全・安心なもののづくりを基本に、研究開発に注力し、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきます。

**全世界8万人以上のヤクルトレディが、
健康な生活づくりと暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。**

ヤクルトグループでは、世界の人々の健康に貢献するため、ヤクルトレディによる宅配システムを中心とした製品のお届けだけでなく、健康な生活習慣の定着に向けた啓発活動や、地域貢献活動にも取り組んでいます。

国内においては、約3万7,000人のヤクルトレディが、毎日、全国のお客さまにヤクルト製品をお届けしています。おなかの健康をテーマにした「出前授業」も積極的に展開し、2015年度の参加者は、19万人以上となりました。また全国約140の自治体等と「愛の訪問活動」の契約を結び、約4万4,000人の一人



企業理念

私たちは、生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。

暮らしの高齢者を訪問するとともに、全国約700の自治体や警察署などと「見守り・防犯協定」を締結し、安全・安心で暮らしやすい地域社会づくりに貢献しています。さらに、ヤクルトレディの就業を支援すべく、全国約1,200か所の企業内保育所を展開し、約8,400人の未就学児童を預かっています。

海外では、32の国と地域で事業を展開しており、アジア諸国を中心に約4万4,800人のヤクルトレディが、お客さまに健康をお届けしています。ヤクルトグループは事業の展開を通じて、コミュニティの女性への就業機会を提供し、ヤクルト製品の飲用による健康習慣の普及拡大を図るとともに、健康に関する啓発活動による意識向上や、地域社会の活性化に貢献しています。

ヤクルトグループは、ISO26000をベースに、
グローバルスタンダードを意識したCSR活動を展開していきます。

ヤクルト本社は、2016年度に「CSR行動計画」の重要テーマを策定し、CSRのグローバルスタンダードであるISO26000に則した活動の推進を開始しました。

これまでも2001年度から「ヤクルト本社環境行動計画」に基づいた取り組みを進め、2012年度には「CSR基本方針」を制定し、企業として持続的に成長することを通じて社会的責任を果たしてきましたが、今後は、グローバル企業であることを意識し、ヤクルトグループ全体を通じたCSR活動の強化を推進していきます。

2016年9月



代表取締役会長 CEO
堀 澄也



代表取締役社長 COO
根岸 孝成

2016年4月、中央研究所が生まれ変わりました。
これからも世界の人々の健康に貢献していきます。



中央研究所は、「代田イズム」を基盤にさまざまな研究に取り組み、その成果を、予防医学や健康維持のための食品、医薬品、化粧品へと応用してきました。2016年4月には、コア技術の進化や連携を図るための設備・組織・環境を整備した、新たな中央研究所が誕生しました。世界の人々の健康のために、腸内フローラやプロバイオティクスのコア技術を幅広い分野に展開していきます。



中央研究所



ヤクルトの原点「代田イズム」をたどる代田記念館

予防医学の見地から腸内フローラの研究を進めています。

私たちのおなかの中には、およそ千種類、約百兆個もの腸内細菌がすみついていて、その重さは1kgにもなります。特に小腸下部から大腸にかけては、多種多様な腸内細菌が生息しており、その様子を花畑にたとえて腸内フローラ（腸内細菌叢）と呼んでいます。腸内フローラは、腸の健康や免疫の発達維持だけでなく、生活習慣病やストレスなどとも関連があることがわかってきました。

ヤクルト中央研究所では、予防医学の見地から、腸内フローラの研究を活動の柱としています。独自に開発した腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」（イフスキャン）を駆使して、2,000人を超える日本人の腸内細菌群の統合データベースを構築したほか、アジアのさまざまな都市の住民の腸内細菌叢の差異や、疾病における腸内細菌叢の異常についての研究も進めています。今後も腸内細菌の機能解析などに注力し、世界の人々の健康維持・増進に貢献していきます。



腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®」

「代田イズム」の核となるプロバイオティクスの研究に取り組んでいます。

プロバイオティクス*とは、腸内フローラのバランスを改善することにより人に有益な作用をもたらす生きた微生物のことです。その代表的なものに、小腸で働く乳酸菌や大腸で働くビフィズス菌があります。代田 稔が発見した「乳酸菌シロタ株(ラクトバチルス カゼイ シロタ株)」や「ビフィズス菌 BY株(ビフィドバクテリウム プレーベ ヤクルト株)」を使った研究は、プロバイオティクス分野で常に世界をリードしてきました。

*生物間の共生関係を意味するprobiosisが語源です。



乳酸菌やビフィズス菌などの微生物コレクション

安全・安心な製品のための研究・保証に取り組んでいます。

ヤクルトがお届けしている食品、医薬品、化粧品は、お客さまが直接口にされたり、肌につけたりされるものです。中央研究所では、安全・安心に関する研究や保証を専門に行う研究・保証機関を設けています。「安全性研究所」では、すべての素材・製品の安全性を評価し、信頼性確保のための研究を行っています。「分析試験研究所」では、自社の測定技術を用いて、安全・安心の保証と研究のサポートを行っています。また、「信頼性保証室」は、製品開発における安全性・有効性に関する試験データの信頼性を第三者的な視点から保証する役割を担っています。



病理組織診断

森と水に囲まれた研究所として、環境や地域社会との共生を図ります。

東京都国立市の緑と清流溢れる豊かな自然環境の中に位置する中央研究所は、太陽光パネルの設置や周辺への遊歩道の配置、クリーン運動や災害時における飲料水の供給など、環境や地域との共生に向けた活動を行っています。



国立市からの感謝状



周辺に遊歩道を配置



クリーン運動

VOICE

グローバルな研究戦略を推進します。



中央研究所
研究管理センター
国際学術課 課長
柴田 英之

国 際学術課は、海外事業の拡大に対応すべく、新たに設立された部署です。私は、ヤクルトの海外事業の発展と安全な操業を学術的側面から支援する仕事をしています。近年、プロバイオティクスや腸内細菌の研究が世界各国で急速に加速していますが、当社独自の海外事業ネットワークを生かしたグローバルな研究戦略を推進します。

研究のさらなる信頼性向上をめざします。



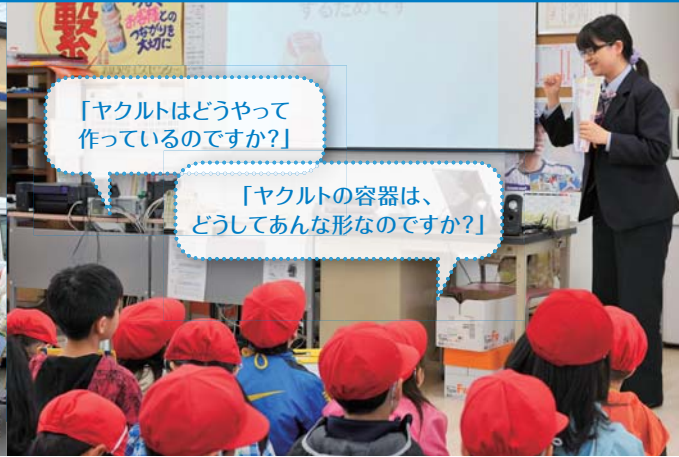
中央研究所
信頼性保証室
指導研究員
横田 容子

信 頼性保証室では、素材や製品の安全性・有効性に関する試験について信頼性を保証する業務を行っています。新しい研究所では客観性を高めるために独立した部署となりましたので、その責務に応えられるよう、常に厳しい目を持って業務に取り組みたいと思います。また、研究活動と研究データのさらなる信頼性向上をめざして、今後は啓発活動にも積極的に取り組んでいきます。

地域に密着したきめ細かな活動を進めています。



岩見沢センターを見学する岩見沢市立南小学校2年生の皆さん



「ヤクルトはどうやって作っているのですか？」

「ヤクルトの容器は、どうしてあんな形なのですか？」

子どもたちの質問に答える岩見沢ヤクルト販売株式会社 営業部 CS推進課 本間沙織管理栄養士

ヤクルトグループは、ヤクルトレディによる宅配システムを中心に、製品のお届けだけでなく地域社会の方々の健康と安全・安心のための活動を幅広く行っています。北海道地区の販売会社である岩見沢ヤクルト販売株式会社のCSR活動について紹介するとともに、健康教室を依頼していただいた特別養護老人ホームの施設長とヤクルトセンターの見学をされた小学校の先生にお話を伺いました。

お客さまに理解され信頼される会社として

北海道岩見沢市、江別市、滝川市などを担当エリアとする岩見沢ヤクルト販売では、札幌のベッドタウンとして都市化が進む地域から山間部の農村地域まで幅広いエリアで、地域に密着したCSR活動を行っています。

「人々の健康で楽しい生活に貢献するという当社の使命を果たすためには、単純に製品を販売するのではなく、お客さまに納得してヤクルト製品を飲んでいただくことが必要です。そのため、社員一人ひとりが自信と情熱を持ってヤクルトの製品普及に努めると同時に、当社と社員が地域社会から信頼される存在でなければなりません」(岩見沢ヤクルト販売 代表取締役社長 荒木敏博)。

こうした考え方から同社は、「出前授業」や「健康教室」、「健康セミナー」、職場見学を兼ねたセンター見学などによって健康に役立つ情報の提供を行っています。また、ヤクルトレディが一人暮らしのお年寄りを訪問し安否確認などを行う「愛の訪問活動」や自治体・警察署・消防署との「防犯・見守り協定」によって地域の安全・安心の向上にも協力しています。



岩見沢ヤクルト販売株式会社 代表取締役社長 荒木 敏博

VOICE

たくさんの工夫と気づかいで
有意義な職場見学の授業になっています



岩見沢市立南小学校教諭 2学年竹組担任 福井 純哉 先生

小 学校2年生の生活科の授業で、働く人々の様子を調べるために、ヤクルトのセンター見学を行っています。センターの施設を見るだけでなく、スライドや映像を使って子どもたちの質問に答え、乳酸菌や腸の働きについて教えていただきました。子どもたちが興味を持って学べるように工夫と気づかいをしてもらい、とても感謝しています。

健康について正しい知識をお伝えするために

岩見沢市、江別市、滝川市の主要地域で外部講師を招いて実施している「健康セミナー」は、2015年で7年目を迎えました。

「それまで一人の先生に全地域のセミナーの講師をお願いしていましたが、2015年は各地域の医療機関の先生に専門分野に即したテーマでお話しいただきました。各地域の皆さまになじみのある先生にお越しいただいたことで、3か所合計で従来を大きく上回る381名に参加いただきました」(取締役 宅配営業本部長 荒木啓太)。

「認知症の予防と摂食嚥下について」をテーマに開催された健康セミナー(江別会場)



岩見沢ヤクルト販売株式会社
取締役
宅配営業 本部長
荒木 啓太



岩見沢ヤクルト販売株式会社
営業部 CS推進課
管理栄養士
松本 理沙

「出前授業」や「健康教室」は、2013年に自社採用した2名の管理栄養士が担当し、保育園、幼稚園から小学生を対象にした「おなか元気教室」のほか、高校生、町内会、老健施設まで幅広い方を対象に実施しています。

「毎回、お話しする相手の身になって内容を工夫するようにしています。実施後に、ありがとうの言葉をいただくのが一番の喜びですね。事前、事後に学校や施設を訪問し、打ち合わせやフォローをする中で次第に絆が強まっています。口コミで新たな訪問先をご紹介いただいたり、参加者の方から何度でも来てほしいと言っていたりすると、とてもやりがいを感じます」(営業部 CS推進課 管理栄養士 松本理沙)。

同社は、社員やヤクルトレディがお客さまに正しい知識を提供し、さまざまなご相談に的確にお応えできるようにするための研修や教育にも力を入れ、地域社会の一員としてさらに信頼される会社をめざしています。

職員さんから利用者様の健康状態を伺い、その方に合った商品をおすすめしています。利用者様から「いつも頑張っているね」と声をかけていただいたり、気にかけていただいたりするととてもうれしく思います。(かおる園担当ヤクルトレディ 川俣智恵子)



かおる園で実施した健康教室

VOICE

健康についてのわかりやすい説明が入居者、家族、地域の方々にも好評でした



社会福祉法人 明和会
特別養護老人ホーム かおる園
施設長 上郡 香奈 様

入居者の「おむつはずし」の取り組みのためにヤクルト製品を活用したいと考えたことが、健康教室を依頼したきっかけでした。とても丁寧でわかりやすいお話で、入居者家族の理解を得ることができました。その後は、近隣の皆さまや地域に向けて行っている講習会でも講師をお願いするなど、当園とともに健康づくりに取り組んでもらっています。

地球環境や地域社会を大切に生産活動を行っています。



最新の設備を導入した生産拠点「天津工場」

ヤクルトグループは世界各地の工場で、環境保全やステークホルダーとの信頼関係づくりに注力しながら、工場の運営を進めています。中華人民共和国においては、2002年に広州工場（広州ヤクルト株式会社）、2006年に上海工場（上海ヤクルト株式会社）が生産を開始し、中国沿岸部を中心に販売地域を拡大してきました。この記事では、2011年に中国における3番目の工場として生産を開始した天津工場（天津ヤクルト株式会社）の環境や地域社会への取り組みについてご紹介します。

国の環境規制を遵守し、地球にやさしいものづくりを進めています。

天津工場は、天津経済技術開発区（TEDA）において、日産約350万本のヤクルト製品をフル稼働で生産しています。TEDAで事業を行う企業には、人々の健康な暮らしや生態系に対する配慮を行い、エネルギーの利用や廃棄物による環境への影響を低減することが国の規制によって求められます。天津工場では「人も地球も健康に」を基本に、積極的な省エネルギー活動、資源の有効活用などを推進しています。

エネルギーや資源の有効活用、社員の意識啓発などさまざまな活動を展開しています。

天津工場では、CO₂排出量低減に向けて、エネルギー効率に優れた天然ガスボイラーを導入し、生産ラインの蒸気使用量に応じて、きめ細かな運転制御を行っています。作業エリアには、省エネルギー熱交換器を導入することで、省エネルギーと快適な作業環境の両立を図っています。また、通常の蛍光灯に比べ20%の節電効果のある高効率蛍光灯を導入するとともに、管理職による定期巡回によってさらなる節電につなげています。

資源の有効活用については、製品に使用する水の処理時に発生する逆洗水を工場内のトイレなどに供給し、排水の30%以上を再利用しています。工場から排出される金属、段ボール、プラスチック、キャップ用アルミ廃材については再資源化を行っています。また、社員教育の一環として、両面コピー・裏面紙利用の意義について指導を徹底し、廃棄物の低減につなげています。



天然ガスボイラー



水処理装置

地域の方々やお客さまとの コミュニケーションを深めています。

地域社会との円滑なコミュニケーションや、お客さまのヤクルトグループへのご理解促進に向けて、工場見学を実施しています。2015年、天津工場では18,355名の見学者を受け入れました。工場見学では、安全・安心な製品づくりに向けて5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動に取り組んでいることをアピールしており、見学者からは「非常に清潔な工場で感動した」などの声をいただいています。



工場見学



洗浄作業



生産ライン



通勤バス

働きやすい環境づくりと環境負荷の低減を両立しています。

天津工場では、TEDA以外の地域からも積極的に従業員の採用を行っており、遠方からの社員向けに宿舍を完備したり、通勤バスの運行を行ったりしています。従業員からは「宿舍から徒歩通勤できるので便利です」、「自家用車を所有していないので、通勤バスがあって助かります」といった声が寄せられています。天津工場は、TEDAが主催するCO₂削減プロジェクトに賛同しており、その一環として、通勤バスの整備を行っています。

VOICE

地球環境を意識することで、
誇りを持って仕事ができます。



天津ヤクルト株式会社
製造部 成形科 科長

王亮

電 気やガスなど無駄なエネルギーを使用しないことや、水の再利用、廃棄物の分別・再資源化を通して、地球環境の保全に貢献したいと思います。地球環境や地域社会貢献を常に意識して仕事をする事で、誇りを持って仕事をすることができます。

安全・安心なものづくりに向けて、
従業員の衛生教育に注力しています。



天津ヤクルト株式会社
製造部 品質管理科 副科長

王琳

天 津工場は生産開始5年の若い工場で、300名を超える従業員が仕事をしているため、衛生教育の徹底が重要です。工場見学のお客さまに、私たちの仕事と工場を見ていただくことで、安心してヤクルト製品をお飲みいただけるよう努めていきます。

ヤクルトグループのマネジメント

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていきます。

CSR基本方針

ヤクルト本社は企業理念を実践し、企業として持続的に成長することを通じてCSRを全うしていきます。その具体的な取り組みの上位概念として「CSR基本方針」を2012年4月に制定しました。

| CSR基本方針 |
|---|
| <p>私たちヤクルトグループは、企業理念に基づいた企業活動を通じて、グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼されるよう努力し、共生していきます。</p> |

今後、当社各部署が取り組むCSR活動を一層体系化することによって、当社のCSRマネジメントを明確にし、ステークホルダーの皆さまに対しても適正な情報開示を行います。

CSR行動計画

当社は、2015年度より、CSRのグローバルスタンダードであるISO26000に則して活動の体系化を図り、推進しています。2016年度は、ISO26000の中核主題に則って「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマを策定し、これをもとに関連部署が具体的な目標を計画しています。今後、具体的な内容や進捗を、ホームページ上や当レポートで公表する予定です。

ヤクルトCSR行動計画

| ISO26000の中核主題 | 重要テーマ |
|-------------------------------|-----------------------|
| 組織統治 | コーポレートガバナンスの実践 |
| | コンプライアンスに則った事業の推進 |
| | 企業情報の開示と社会とのコミュニケーション |
| | 守秘義務の徹底 |
| 人権 | 人格と人権の尊重 |
| | 多様性の推進 |
| 労働慣行 | ワークライフバランスの推進 |
| | 職場安全衛生の推進 |
| | 多様性の推進 |
| | 女性の活躍推進 |
| 環境 | 低炭素社会の実現 |
| | 資源の有効活用 |
| | 生物多様性の保全と活用 |
| 公正な事業慣行 | 公正・健全な取引の推進 |
| | CSR調達の推進 |
| 消費者課題 | お客さま第一主義 |
| | お客さま個人情報の保護 |
| | 安全・安心な商品の提供 |
| コミュニティへの参画 及び コミュニティの発展 | 地域の文化・慣習の尊重 |
| | 地域課題解決への活動 |
| | 社会貢献活動の推進 |
| | 地域社会との関係強化 |

国内・海外のヤクルトグループ企業は、当行動計画を参考にして、CSR活動を推進していく。

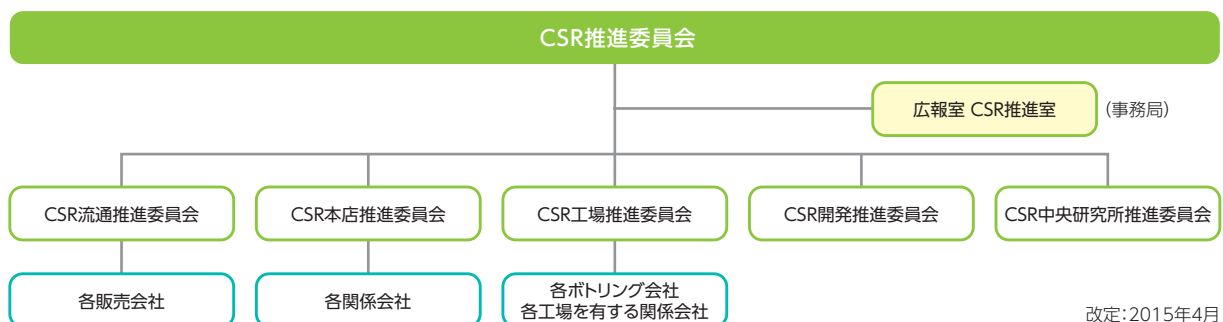
CSR推進委員会

CSR担当役員を委員長とする「CSR推進委員会」を設置し、CSR推進方針、推進策の協議ならびに進捗管理等を行っています。本会議での検討事項は必要に応じて執行役員会議に上程します。



CSR推進委員会

ヤクルトのCSR推進組織



改定: 2015年4月

コンプライアンスへの取り組み

当社は、コンプライアンスを重視し、これを積極的に推進することが事業活動の基本であると認識し、グループ企業も含め、具体的な取り組みを行っています。

■ ヤクルト倫理綱領・行動規準

当社は、2000年に、企業活動を正しく行ううえでの規範として「ヤクルト倫理綱領・行動規準」を制定しました。その後、具体的な行動の指針や例示を追加するとともに、時代の変化に合わせて随時改定を行っています。また、2007年には、適用範囲をヤクルトグループ企業全社に拡大しました。

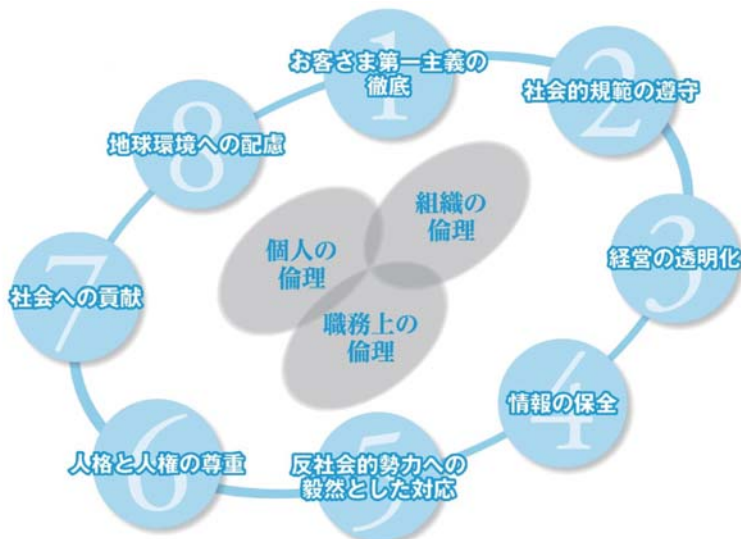
2013年には、企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、コンプライアンスの推進をより実効性のあるものにするため、全般的に内容の見直しを行い、読みやすく、親しみやすいものに改定しました。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は社員手帳にも掲載し、常に自分の意思決定のありかたについて確認することができるようになっています。

なお、この「ヤクルト倫理綱領・行動規準」は、当社ホームページに公開しています。



ヤクルト倫理綱領



■ 推進体制

社内でコンプライアンスを積極的かつ機動的に推進するための組織として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置するとともに、日々の業務が適正に行われているかをチェックする役割を担う「コンプライアンス担当者」を部署・事業所ごとに選任し、推進体制の強化を図っています。

■ 啓発活動

役員をはじめ管理職から新入社員まで階層別に、また、コンプライアンス担当者等を対象として定期的にコンプライアンスに関する研修を行っています。その他、社内LANを活用したeラーニングシステムによる研修も継続的に実施しています。

また、コンプライアンスに関する啓発冊子を随時制作し、コンプライアンス啓発活動に活用しています。その一つとして、コンプライアンスの基礎について解説したグループ共通の「コンプライアンス・ガイドブック」を役員・社員に配付し、コンプライアンスの浸透を図っています。

さらに、毎年、特定の月を「コンプライアンス強調月間」と定め、コンプライアンス意識を高めるための取り組みを実施しています。

■ コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、経理・財務の状況や各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開催しており、委員からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマについて、コンプライアンス上、問題となる事案はないことを確認していただいています。

■ 企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動(反社会的勢力の排除等)の実施状況のチェックを目的として定期的に開催しており、委員による確認をいただくことで健全経営の確保を図っています。

■ 内部通報制度

業務上の法令違反行為を早期に発見して是正を図るため、2006年から内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

ヤクルトグループのマネジメント

運用にあたっては、社内と社外（顧問弁護士事務所）に通報窓口を設けるとともに、「内部通報規程」により、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本的な考え方は「本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進していく」というものです。「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念の実践にあたって、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視した経営を実施していくことが重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

当社では、2011年6月22日から執行役員制度を導入しています。これにより取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役で構成する「経営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

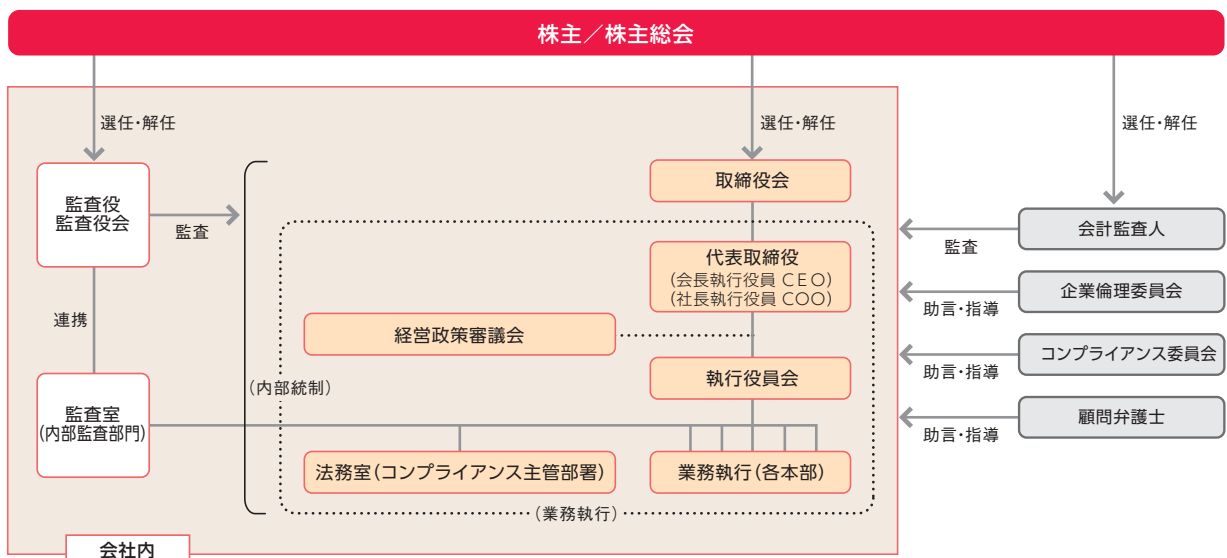
取締役会は15名（うち社外取締役は4名）、監査役会は7名（うち社外監査役は女性監査役1名を含む5名）で構成されています。

なお、2015年6月に適用されたコーポレートガバナンス・コードについて、適切に対応し、さらなるガバナンスの強化を図っていきます。

■ 社外取締役

社外取締役安田隆二氏および福岡政行氏は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的な立場にあります。安田隆二氏からは、大学教授をはじめ、コンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた企業戦略に関する専門的な知見に基づき、当社の経営全般に対して提言をいただいています。福岡政行氏からは、政治学研究を専門とする大学教授としての知見および経験に基づき、当社経営陣に対して客観的な視点で意見をいただいています。社外取締役ベルトラント オースレイ氏およびフィリップ ケーゲルス氏は、当社筆頭株主の出身者ですが、両氏からは、海外における豊富な経営経験に基づき、大所高所から経営全般に的確な助言をいただいています。これらにより、業務執行の監視・監督機能の強化が図られており、また、経営体制のさらなる強化・充実が期待できると判断したことから、社外取締役に選任しています。

コーポレート・ガバナンス体制



■ 監査の状況

内部監査

当社は、社長直属の組織として監査室を設置し、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査ならびに内部統制監査を実施しています。現在、監査室長以下、総勢14名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

監査役監査

総勢7名の監査役(うち女性監査役1名を含む社外監査役5名)は、監査役会で決定された監査方針・監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類等の閲覧を通じ、取締役および執行役員の職務執行状況について監査しています。さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従スタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

外部監査

有限責任監査法人トーマツから会計監査など法令の規定に基づいた監査を受けています。

環境に関する考え方

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、また1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を制定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。

右記の「ヤクルト環境基本方針」に基づいて、2001年度からは3か年度ごとに「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、環境負荷の低減を図るため、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しています。

ヤクルト環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的の実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
 - (1) 製品容器包装の使用量・排出量の抑制、処理処分の適正化、再生資源の利用などに配慮した容器包装の設計と利用に努める。
 - (2) 製品の製造に当たっては、環境汚染を徹底的に防止するとともに、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、循環型社会の形成に向けて廃棄物の再資源化およびグリーン調達に努める。
 - (3) 製品の物流・販売に当たっては、車両などによる環境負荷の抑制と製品容器包装の再資源化や販売資機材の再利用に努める。
 - (4) ヤクルトグループの全オフィスにおいて、省資源・省エネルギーにより廃棄物や地球温暖化ガスなどの排出抑制に努める。また、廃棄物の再資源化およびグリーン購入と利用に努める。
 - (5) 研究活動に当たっては、環境負荷の抑制に努めるとともに、環境汚染や安全性侵害の恐れのある物質の管理を徹底する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

制定 1997年6月24日
改定 2004年3月 8日
改定 2010年1月25日

ヤクルトグループのマネジメント

品質・環境マネジメントの取り組み

ヤクルトグループは、当社で製造した製品をお客さまに安心して召し上がっていただくために、適正な品質管理を心がけるとともに、製造や流通段階の環境負荷を抑えています。その一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社においてISO9001、ISO14001、HACCP、ISO22000、GMPなど、品質や環境に関する国際的なマネジメントシステムの認証を取得しています。

■ 本社工場、国内ボトリング会社等の認証取得

ISO9001については、本社乳製品全工場および全ボトリング会社で取得しています。

毎年その目的・目標を必達するべく活動を展開して、一層の品質向上を図っています。

ISO14001については、本社全工場および全ボトリング会社*、中央研究所分析試験研究所分析第三研究室で取得しています。

*2015年2月より本格稼働の株式会社岡山和気ヤクルト工場は、取得のための準備をしています。

本社工場の認証取得状況(2016年3月31日現在)

| 工場名 | 所在地 | 従業員数 | 生産品目 | 取得時期 | | |
|-----------|---------|------|--|---------|----------|-------|
| | | | | ISO9001 | ISO14001 | HACCP |
| 福島工場 | 福島県福島市 | 136名 | Newヤクルト原料液、Newヤクルトカロリーハーフ原料液、ヤクルト400原料液、ソファール、ミルミル、ミルミルS | 2011 | 2002 | 1998 |
| 茨城工場 | 茨城県猿島郡 | 94名 | Newヤクルト原料液、ヤクルト400LT原料液、ヤクルトゴールド原料液、BF-1、毎日飲むヤクルト | 2011 | 2002 | 1998 |
| 湘南化粧品工場 | 神奈川県藤沢市 | 42名 | 化粧品 | | 2002 | |
| 富士裾野工場 | 静岡県裾野市 | 220名 | ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、プレティオ、ジョア、ジョア(食べるタイプ)、ソファール | 1997 | 2000 | 1998 |
| 富士裾野医薬品工場 | 静岡県裾野市 | 64名 | 医薬部外品、医療用医薬品・原薬 | | 2003 | |
| 兵庫三木工場 | 兵庫県三木市 | 141名 | Newヤクルト原料液、ヤクルト400LT原料液、ヤクルトAce原料液、ソファール、ソファール元気ヨーグルト、ミルミル、ミルミルS | 2013 | 2014 | 2013 |
| 佐賀工場 | 佐賀県神埼市 | 122名 | Newヤクルト原料液、ヤクルト400原料液、ヤクルト400LT原料液、プレティオ、ジョア | 2011 | 2001 | 1998 |

研究所の認証取得状況(2016年3月31日現在)

| 研究所名 | 所在地 | 従業員数 | 研究分野 | 取得時期 | | |
|-------|--------|------|--|---------|----------|-------|
| | | | | ISO9001 | ISO14001 | HACCP |
| 中央研究所 | 東京都国立市 | 286名 | 食品・医薬品・化粧品の開発研究、腸内細菌叢の研究、生理活性物質の探索研究、バイオテクノロジーを利用した研究、商品および素材の安全性試験研究、分析試験 | | 2001 | |

ボトリング会社の認証取得状況(2016年3月31日現在)

| 社名 | 所在地 | 従業員数 | 生産品目 | 取得時期 | | |
|---------------|---------|------|---|---------|----------|-------|
| | | | | ISO9001 | ISO14001 | HACCP |
| (株)岩手ヤクルト工場 | 岩手県北上市 | 87名 | Newヤクルト、Newヤクルトカロリーハーフ、ヤクルト400、ヤクルト400LT、ヤクルトゴールド | 2012 | 2004 | 2008 |
| (株)千葉ヤクルト工場 | 千葉県四街道市 | 64名 | Newヤクルト、ヤクルト400LT | 2012 | 2003 | 1998 |
| (株)愛知ヤクルト工場 | 愛知県日進市 | 104名 | Newヤクルト、ヤクルト400、ヤクルト400LT | 2012 | 2004 | 2009 |
| (株)岡山和気ヤクルト工場 | 岡山県和気郡 | 140名 | Newヤクルト、ヤクルト400LT、ヤクルトAce | 2015 | | 2015 |
| (株)福岡ヤクルト工場 | 福岡県筑紫野市 | 82名 | Newヤクルト、ヤクルト400、ヤクルト400LT | 2012 | 2004 | 1998 |

■ 販売会社の認証取得

販売会社の認証取得は、2000年代はじめに広島県の販売会社がISO14001の認証を取得されたお取引先から、自らと同様の認証取得を求められたことが端緒になりました。

販売会社の主な業務は、当社が製造した製品をヤクルトレディによる宅配システムや、店頭または自動販売機を介した直販システムによって、お客さまにお届けすることにあります。そこで環境負荷の低減だけでなく、製品やサービスを含めた品質面の見直しを併せて進めることが重要との結論に達しました。

2つのマネジメントシステム(ISO9001/ISO14001)は、共通する部分もあり、当社の販売会社近代化推進室を中心に、多くのサイトで認証取得をめざす取り組みを始め

ました。認証取得した販売会社は当然のこととして、継続的改善により、グループの経営品質の向上や、情報の共有化と同時にコストの有効活用にもつながるため、「ヤクルト販売グループ」として活動を開始しました*。

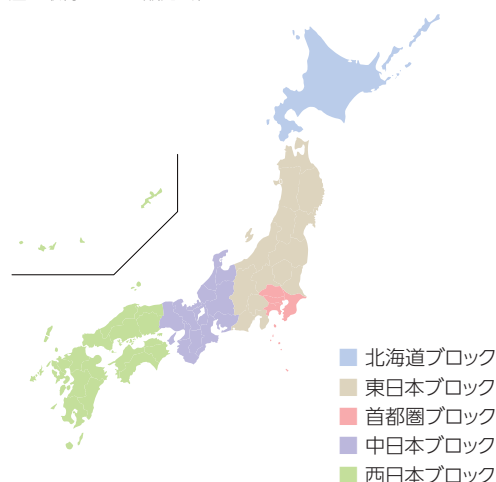
2016年度は、運用のフォローアップやグループISOミーティング等を通じて「ISOの活動」を日々の業務そのものとして、さらに高次の活動へ展開していきます。

また、2016年度は、ISO2015年版への改正内容に合わせた取り組みを開始していきます。

*一部独自で取得している販売会社もあります。

国内販売会社数および従事者数(2016年3月31日現在)

| ブロック名 | 販売会社数 | 従事者数 | | |
|-------|-------|--------|---------|-----------|
| | | 販売会社社員 | ヤクルトレディ | ヤクルトビューティ |
| 北海道 | 9 | 457 | 1,930 | 930 |
| 東日本 | 29 | 3,185 | 8,747 | 762 |
| 首都圏 | 16 | 3,785 | 7,959 | 795 |
| 中日本 | 19 | 3,381 | 9,325 | 1,016 |
| 西日本 | 30 | 2,712 | 8,575 | 1,563 |
| 計 | 103 | 13,518 | 36,536 | 5,066 |



国内販売会社の認証取得状況

| ブロック名 | No. | 社名 | 取得時期 | | |
|-------|-----|-----------------|---------|----------|----------|
| | | | ISO9001 | ISO14001 | ISO22000 |
| 北海道 | 1 | 札幌ヤクルト販売(株) | | 2013 | |
| | 2 | 岩手ヤクルト販売(株) | | 2007 | |
| | 3 | 大館ヤクルト販売(株) | | 2012 | |
| 東日本 | 4 | 米沢ヤクルト販売(株)*2 | 2004 | | |
| | 5 | 宮城中央ヤクルト販売(株) | | 2010 | |
| | 6 | 水戸ヤクルト販売(株)*2 | 2007 | | |
| | 7 | 新潟中央ヤクルト販売(株)*1 | | 2007 | |
| 首都圏 | 8 | 埼玉西ヤクルト販売(株)*2 | | 2005 | |
| | 9 | 千葉県ヤクルト販売(株) | | 2012 | |
| | 10 | 東京ヤクルト販売(株) | | 2007 | |
| | 11 | 神奈川東部ヤクルト販売(株) | | 2008 | |
| 中日本 | 12 | 近畿中央ヤクルト販売(株)*1 | | 2008 | |
| | 13 | 兵庫ヤクルト販売(株)*2 | | | 2008 |
| 西日本 | 14 | 新広島ヤクルト販売(株) | | 2005 | |
| | 15 | 山口ヤクルト販売(株) | | 2009 | |
| | 16 | 広島中央ヤクルト販売(株) | | 2005 | |
| | 17 | 佐賀県ヤクルト販売(株) | | 2008 | |
| | 18 | 佐世保ヤクルト(株) | | 2011 | |
| | 19 | 宮崎ヤクルト販売(株) | | 2006 | |
| | 20 | 都城ヤクルト販売(株) | | 2006 | |
| | 21 | 川内ヤクルト販売(株) | | 2006 | |
| | 22 | 鹿児島ヤクルト販売(株) | | 2006 | |
| | 23 | 鹿児島東部ヤクルト販売(株) | | 2006 | |

*1 一部支社 *2 販売会社独自で取得。その他は「ヤクルト販売グループ」で取得。

ISO認証を経営に生かす

宅配組織の最前線であるヤクルトレディまで含めたマネジメントシステム確立のため、ISO9001を取得して12年が経過しました。現在ではマニュアルに基づくPDCAがごく当たり前に機能していると感じております。今後もC(チェック)、A(アクション)を意識した継続的改善を実行し、より高い経営品質の向上をめざしていきます。



米沢ヤクルト販売株式会社
代表取締役 社長
佐藤 大介

国内・海外の取得認証規格

- ISO9001:品質マネジメントシステムの国際規格
- ISO14001:環境マネジメントシステムの国際規格
- HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point):製造工程全体の衛生管理を徹底することで品質を保证するシステム
- ISO22000:HACCPの衛生管理手法をもとにした食品安全マネジメントシステムの国際規格
- FSSC22000:ISO22000をもとにフードディフェンス等を盛り込んだ食品安全マネジメントシステムの国際規格
- GMP(Good Manufacturing Practice):医薬品・食品等の製造管理・品質管理の国際規格
- HALAL:イスラム法に則った食品の品質マネジメントシステムの規格
- OHSAS18001:労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格

ヤクルトグループのマネジメント

■ 海外事業所の認証取得

ヤクルトグループは27の事業所および1つの研究所を中心に、32の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造・販売を行っています。

海外グループの認証取得状況(2015年12月31日現在)

| 地域 | No. | 事業所名 | 営業開始 | 社員数 | YL数 | 工場名 | 取得時期 | | | | | | | | | |
|---------|----------------|------|----------------|-------|-----------|--------|-----------|----------|----------|-----------|-------|------|-------|-------|------|--|
| | | | | | | | ISO9001 | ISO14001 | ISO22000 | FSSC22000 | HACCP | GMP | HALAL | OHSAS | | |
| 製造・販売会社 | アジア オセアニア | 1 | 台湾ヤクルト(株) | 1964 | 293 | 1,379 | 中歴工場 | | | | | | 2002 | | | |
| | | 2 | 香港ヤクルト(株) | 1969 | 191 | 0 | 大埔工場 | 2001 | | 2013 | | 2013 | | | | |
| | | 3 | タイヤクルト(株) | 1971 | 1,348 | 3,340 | バンコク工場 | | | | | 2005 | 2004 | 2014 | | |
| | | | | | | | アユタヤ工場 | | | | | 2012 | 2012 | 2014 | | |
| | | 4 | 韓国ヤクルト(株) | 1971 | 1,026 | 12,321 | 平沢工場 | | | | | | 1998 | | | |
| | | | | | | | 論山工場 | | | | | | 1998 | | | |
| | | | | | | | 梁山工場 | | | | | | 1998 | | | |
| | | | | | | | 天安工場 | | | | | | 2002 | 2011 | | |
| | | 5 | フィリピンヤクルト(株) | 1978 | 1,209 | 2,869 | カランバ工場 | | | | | | | 2005 | | |
| | | 6 | シンガポールヤクルト(株) | 1979 | 151 | 350 | シンガポール工場 | 2003 | | | | 2002 | | 1999 | | |
| | | 7 | インドネシアヤクルト(株) | 1991 | 4,528 | 6,647 | スカブミ工場 | | | 2011 | | | | | 1998 | |
| | | | | | | | スラバヤ工場 | | | | | | | | 2012 | |
| | | 8 | オーストラリアヤクルト(株) | 1994 | 101 | 0 | オーストラリア工場 | 2004 | | | | 2009 | | | | |
| 9 | マレーシアヤクルト(株) | 2004 | 274 | 500 | マレーシア工場 | | | | | 2006 | | 2004 | | | | |
| 10 | ベトナムヤクルト(株) | 2007 | 348 | 294 | ベトナム工場 | | 2011 | 2009 | | 2009 | | | 2013 | | | |
| 11 | インドヤクルト・ダノン(株) | 2008 | 156 | 262 | ソニパットライ工場 | 2011 | | | | 2010 | | | 2012 | | | |
| 12 | 広州ヤクルト(株) | 2002 | 1,127 | 1,983 | 広州第一工場 | 2003 | 2003 | | | 2004 | 2006 | | | | | |
| | | | | | 広州第二工場 | 2014 | 2014 | | | 2014 | 2014 | | | | | |
| 13 | 上海ヤクルト(株) | 2005 | 391 | 425 | 上海工場 | 2008 | | | | 2008 | | | | | | |
| 製造会社 | 米州 | 14 | ブラジルヤクルト商工(株) | 1968 | 2,495 | 5,277 | ロレーナ工場 | | | | 2004 | 2003 | | | | |
| | | 15 | メキシコヤクルト(株) | 1981 | 3,183 | 8,796 | イスタパルカ工場 | | | | 2002 | 2002 | | | | |
| | | | | | | | グアダハラ工場 | | | | 2006 | 2005 | | | | |
| 16 | アメリカヤクルト(株) | 1999 | 96 | 0 | カリフォルニア工場 | | | | | 2016 | | | | | | |
| 販売会社 | オセアニア 欧州 | 17 | 天津ヤクルト(株) | 2011 | 344 | — | 天津工場 | | | | | | | | | |
| | | 18 | 無錫ヤクルト(株) | 2015 | 139 | — | 無錫工場 | | | | | | | | | |
| | | 19 | ヨーロッパヤクルト(株) | 1996 | 113 | — | アルメア工場 | 2005 | 2000 | | 2015 | | | | | |
| 販売会社 | オセアニア 欧州 | 20 | 中国ヤクルト(株) | 2007 | 1,814 | 164 | — | | | | | | | | | |
| | | 21 | 北京ヤクルト販売(株) | 2006 | 209 | 241 | — | | | | | | | | | |
| | | 22 | オランダヤクルト販売(株) | 1994 | 16 | 0 | — | | | | | | | | | |
| | | 23 | ベルギーヤクルト販売(株) | 1995 | 6 | 0 | — | | | | | | | | | |
| | | 24 | イギリスヤクルト販売(株) | 1996 | 19 | 0 | — | 1999 | 1999 | | | | | | | |
| | | 25 | ドイツヤクルト販売(株) | 1996 | 18 | 0 | — | | | | | | | | | |
| | | 27 | イタリアヤクルト販売(株) | 2007 | 13 | 0 | — | | | | | | | | | |

お客さまとともに

私たちは、有用微生物の利用を核とした人々の健康にかかわる研究領域を企業活動の独自性として持ち続けるとともに、お客さまのニーズを的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供していきます。研究、開発、生産のみならず、輸送、納品、お届け段階においても、安全性の確保に努め、お客さまに信頼と満足いただける商品やサービスを提供します。

■ 安全・安心への取り組み

安全・安心・高品質な製品づくりに取り組んでいます。

■ 原材料の安全性の確保

当社は、原材料(原料および包装資材)の選定にあたって、製品設計の段階で詳細な調査・分析を行い、十分に安全性を確認したうえで採用を決定しています。原材料の品質基準は規格書で厳しく取り決めています。国内外のどの工場でも、原材料は、使用前に、原材料メーカーの検査成績の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。また、原産国や製造工程、製造工場の調査を行い、現地の衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

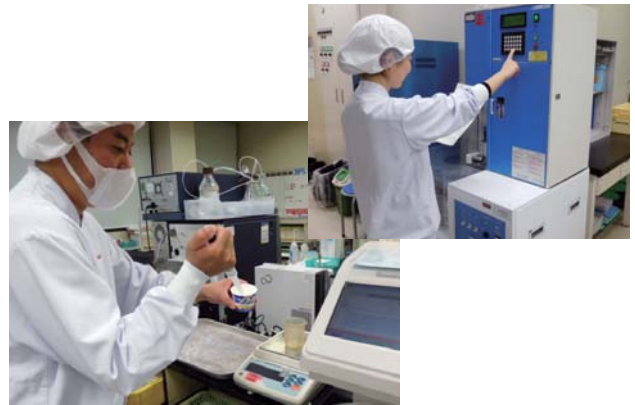
■ 安全・安心な製品の提供

当社では、法令基準よりも厳しい社内基準を設け、品質マネジメントシステム(ISO9001)にHACCPやフードディフェンスを融合させた独自のシステムを構築し、安全で信頼性の高い製品の提供に努めています。国内においては、種々の検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。これらにより、高い水準で品質管理を行い、製品の安全性を確保しています。海外では社内基準をベースに、各国の法令、文化に適合させながら、徹底した品質管理を行っています。

また、従事者の技術教育や設備管理、食品衛生の管理システム等が有効に機能しているかを検証するために、部署間、工場間、社内等、さまざまな視点で自主監査を行い、問題の早期発見と対応が可能な仕組みを取り入れています。

一方、国内での放射性物質に関する対応でも、すべての製品について、タンクごとに検査を継続して実施しており、国内トップクラスの厳しさで安全性確認を行っています。

また、海外では、HALAL認証を取得している国もあります(20ページ参照)。



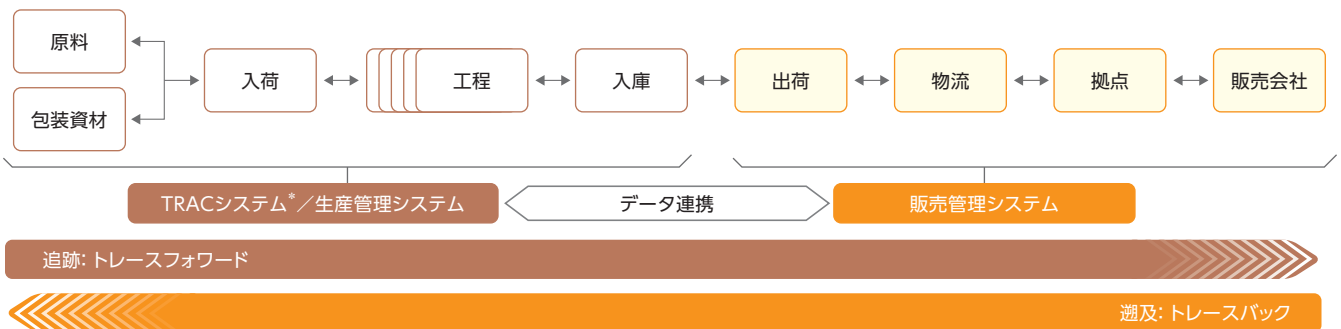
品質検査

■ 製品事故

2015年度も、自主回収に至る製品事故はありませんでした。

■ トレーサビリティシステム

当社製品には、個別にインクジェットプリンターで「賞味期限・ロット記号」を印字しており、当社独自のトレーサビリティシステムにより、当該製品の製造履歴(原料・包装資材、製造状況)を特定するトレースバック(遡及)と、一次出荷先を特定するトレースフォワード(追跡)を可能にしています。



*TRAC(To provide Real Assurance with Continuously)システムとは、製造履歴を検索できるシステムで、他の基幹システムと連携しています。

■ お客さまとのコミュニケーション

お客さまの声に、迅速に、正確に、誠意を持って対応しています。

■ お客さま相談センターの役割と仕組み

お客さまの健康で楽しい生活づくりに貢献できる商品・サービスをお届けするために、日々のお客さまからのご相談への対応はとても重要です。当社では、お客さまからのご相談を大変ありがたいものと受けとめ、迅速に、正確に、そして誠意を持って対応しています。

お客さまからの一つひとつのご相談の真意を把握して、従事者と関係部署および経営トップに伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことがお客さま相談センターの重要な役割の一つです。問い合わせに対しては、一人ひとりのお客さまに、丁寧にわかりやすくお答えし、ご満足いただけるよう心がけています。なお、商品の検査などを必要とするお申し出をいただいた際には、直接訪問してお話を伺うため、全国の販売会社と密に連携しています。

お客さまの声

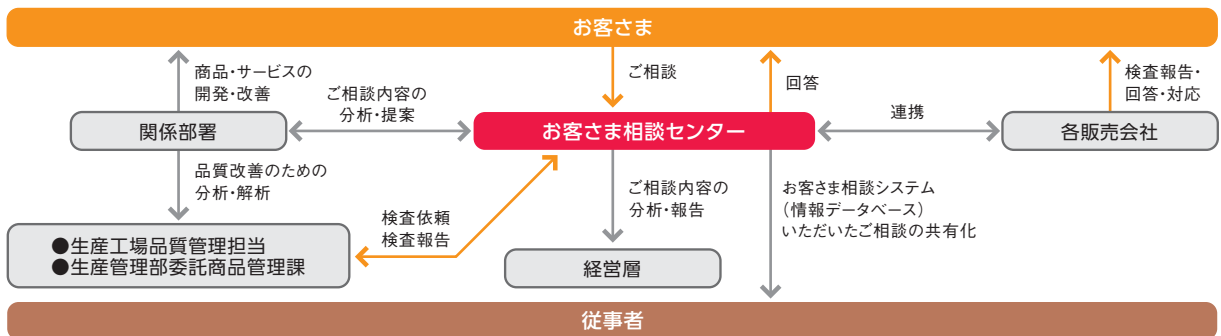
当社ではお客さまからのご相談を、問い合わせ、申し込み、お申し出、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2015年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は、44,761件で前年度(46,888件)を下回りました。

2015年度のご相談件数と内訳

| 内 訳 | 件 数 |
|---------|--------|
| 問い合わせ | 33,527 |
| 申し込み | 3,949 |
| お申し出 | 4,222 |
| 中止・休飲 | 1,121 |
| 変更 | 325 |
| ご提案・その他 | 1,617 |
| 合計 | 44,761 |

お客さま対応の流れ

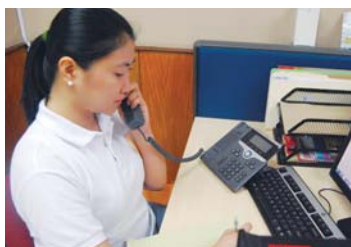


お客さま相談センター フリーダイヤル **0120-11-8960** (9:00~17:30) ※土・日・祝日・年末年始を除く

■ 海外での取り組み

● お客さまからのお問い合わせに誠実に対応 (フィリピンヤクルト株式会社)

フィリピンヤクルトでは、日頃電話等でお客さまから寄せられるお問い合わせやご意見の詳細な内容をデータベース化し、お客さまサービス改善のために活用しています。お客さまからのお問い合わせやご意見は、すべて学術・広報部門に集約し、その内容についての各部門からの情報や報告を取りまとめ、お客さまに誠実にお応えするようにしています。



電話対応

● お客さまの声に応じて新商品を発売 (ブラジルヤクルト商工株式会社)

ブラジルヤクルトは、2014年1月、「砂糖を使っていない乳製品が欲しい」というお客さまの声をもとに、砂糖不使用、カロリー44%減*の「ソフールLight」を発売しました。ブラジルでは、カロリーを抑えた商品を望まれるお客さまが、年々増加傾向にあります。そうした中で同商品の発売は、既にヤクルト商品を愛飲されているお客さまからも、新規のお客さまからも、好評をいただいています。

*既存の「ソフールパニラ」との比較



ソフールLight

■ 研究開発

「予防医学」「健腸長寿」に貢献する 研究開発に取り組んでいます。

■ 中央研究所のあゆみ

—「代田イズム」の継承と実践—

ヤクルトの研究所は、創始者である医学博士の代田 稔が1955年に京都に設立したのが始まりです。そこでは当時、彼が提唱した「予防医学」「健腸長寿」の実践のための研究が毎日、熱く繰り広げられていました。すなわち、病気にかかってから治すのではなく病気にならないためにはどうしたらよいのか、また、腸を健康にして長生きするためには何が大切なのかについて、熱心な議論が交わされ研究が模索されていました。この精神、すなわち「代田イズム」は、現在の中央研究所にもしっかり受け継がれています。

ヤクルトの企業理念である「私たちは、生命科学の追求を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」の実現に向けて、予防医学の本質をさまざまな分野から究明し、腸内微生物の研究を基盤とした有用微生物の研究に広く取り組み、健康を維持するための具体的方法の提案を行うべく「代田イズム」の実践に日夜取り組んでいます。

主な研究分野



■ 海外での研究開発活動

当社は、2005年、初の海外研究拠点をベルギー王国ゲント市に開設しました。古くからヨーグルトに親しみ、プロバイオティクスの概念が誕生した地であるヨーロッパに研究所を置くことで、食生活をはじめとする生活様式が日本人と異なる欧州の人々を対象としたさまざまな研究が可能になりました。また、ヨーロッパの大学や病院等との共同研究も積極的に進められています。これまで、欧州の人々が現地で生産された市販商品(ヤクルト)を飲用した場合にも乳酸菌 シロタ株が生きのまま腸に到達すること、ヤクルトに

は便性改善効果があることなどが対人試験で実証されました。

これらデータの蓄積により、ヨーロッパ地域からアメリカ・アジア地域にわたる、グローバルな事業展開のための研究基盤の確立をめざしています。



ヨーロッパ研究所(1階に設置)

■ 共同研究の広がり

研究所は、多くの大学、病院、研究機関等との共同研究を積極的に進めており、ヤクルトのプロバイオティクスの有用性をさまざまな角度から明らかにしています。今後の共同研究においても新しい知見を得られることが期待されます。

一例として、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間で国際宇宙ステーション(ISS)を利用した共同研究を、2014年4月から開始しました。これは、ISSに長期滞在する宇宙飛行士を対象に、プロバイオティクス(乳酸菌 シロタ株)の継続摂取が腸内環境および免疫機能に及ぼす効果の科学的検証を目的とするものです。この研究成果を来べき宇宙探査時代における宇宙飛行士の健康維持や、プロバイオティクスの効果のさらなる発展につなげることをめざしています。



国際宇宙ステーション(ISS)

地域の皆さま とともに

私たちは、地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。また、「良き企業市民」として社会に寄与することは企業の責任であると考え、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。こうした活動は、安全・安心な地域づくりや健康な生活習慣の定着など、社会課題の解決にもつながっています。

■ 地域社会とのかかわり

地域社会とのコミュニケーションを図り、 積極的な社会貢献活動を進めていきます。

■ 愛の訪問活動

ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、お話し相手になるという活動にヤクルトグループが取り組んでから40年が経過しました。

この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にも看取られずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に胸を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。この活動に販売会社や地域の民生委員の方々が共鳴し、さらに自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。2016年3月現在、全国約140の自治体等から要請を受け、3,200人以上のヤクルトレディが約4万4,000人の高齢者のお宅を訪問しています。

また、2005年9月からは創業70周年記念事業の一環として、「敬老の日」お花プレゼントを実施しており、「愛の訪問活動」として訪問している高齢者に、かわいらしいお花にメッセージカードを添えてお届けしています。この企画は大変ご好評をいただいております。11年目となる2015年度も継続して実施しました。

海外では、韓国ヤクルト株式会社において一人暮らしの高齢者約2万7,000人の安否を確認する活動を行っています。



お花プレゼント

■ 地域に「安全・安心」を

—ヤクルトレディによる地域の見守り・防犯協力活動—

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域のすみずみにまで目が届くことから、全国約700の自治体、警察などと連携して地域の「見守り」や「安全・安心」へのお手伝いをしています。

山口県内においては、2014年から県と「山口県における地域見守り活動に関する協定」を、2015年からは同県警察本部と「地域の安全対策に関する覚書」を、それぞれ県内2販売会社（山口県東部ヤクルト、山口ヤクルト）が締結しています。このように山口県では、県や警察と協力して、地域の見守り・

防犯協力活動に力を注いでいます。

地域の見守り・防犯協力活動の成果として、お客さま宅に異変を感じたヤクルトレディが警察署に通報し、署員の方がお客さまを発見・救助した等の事例もあります。

こうした見守り活動や、防犯協力活動は、各地域にもしっかり根付いており、2016年3月現在では、全国101社の販売会社で組織がつけられ、地域の安全・安心に貢献しています。



山口県警察本部と「地域の安全対策に関する覚書」を締結（山口県東部ヤクルト販売株式会社・山口ヤクルト販売株式会社）

■ 自動販売機による社会活動

ヤクルトグループでは2016年3月末時点で、全国に約5万2,000台の自動販売機を設置しています。これらの自動販売機の中には、地域の皆さまや支援が必要な方々に役立つ社会貢献型自動販売機もあります。

その一つが緊急時の人命救助を目的としたAED（自動体外式除細動器）を併設した自動販売機です。2015年度は全国で291台（稼働926台）を設置しました。また、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの自動販売機や、大地震などの災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機を設置しています。

このほかにも、自動販売機の提携先であるキリンビバレッジバリューベンダー社と協業して売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機を設置を進めており、2015年度には、全国で24台（稼働204台）を設置しました。



ユニバーサルデザイン自動販売機

ピンクリボン自動販売機

■ 障がい者支援施設への支援

当社では、各都道府県の遊技業協同組合を通じ、福祉施設を利用されている障がい者の方々へ労働機会を提供することにより、社会活動への参画を支援しています。遊技場で来店客に配布するヤクルト製品に、年賀や暑中見舞いなどのあいさつのシールを貼り付ける作業を障がい者福祉施設に依頼するものです。2015年度は18都道府県62施設に、合計約158万本の貼り付けを依頼しました。今後も継続的に活動を実施し、実施都道府県数や施設数を拡大していきます。

■ 大腸がんに関する情報提供

当社は医薬品事業に関連する社会貢献活動として、大腸がんの患者さんやそのご家族を対象に病気についてわかりやすく説明したパンフレットやWebサイトを通じ、理解を深められる機会を提供しています。

■ 「腸内フローラシンポジウム」の運営に協力

「腸内フローラシンポジウム」（主催：公益財団法人ヤクルト・バイオサイエンス研究財団、後援：文部科学省）は、腸内フローラを主体としたバイオサイエンスに関する普及・啓発を目的に開催されているシンポジウムで、当社は第1回から運営に協力しています。第24回のシンポジウムは、2015年10月30日にヤクルトホールで、「腸内フローラのダイナミズムー代謝産物の生理と病態」をメインテーマに開催されました。

シンポジウムでは、国内外のトップクラスの研究者による密度の濃い講演の後、活発な総合討論や熱心な質疑応答が交わされました。

■ 出前教室・健康教室

ヤクルトグループでは、お客さまに商品をお届けするだけでなく、地域にお住まいの方々へ積極的に健康情報を提供することを通じて、地域社会へのお役立ちを実践しています。

当社支店や各地域の販売会社社員が小学校などに出向き、腸の大切さや、「いいウンチ」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています。この取り組みは高い評価を受け、日本食育学会誌にも好事例として掲載されました。2015年度の全国での実施回数は2,780回、参加者数は約19万人にのぼっています。



出前授業
(いわきヤクルト販売株式会社)



健康教室 (湘南ヤクルト販売株式会社)

中国などで実施しています。

また、各地域の販売会社社員やヤクルトレディが講師となり、センター（ヤクルトレディの販売拠点）や公共施設等を利用して、腸の大切さやプロバイオティクス、季節に流行する疾患等、幅広いテーマで「健康教室」を開催しています。

■ クリーン活動

ヤクルトグループは、事業所のある地域社会と協力して環境保全に努めることは、企業として当然の責務であると考えています。

そのための具体的な活動として、以前より各事業所周辺の道路や河川、海岸などの清掃・美化を行う「クリーン活動」に積極的に取り組んでいます。

2015年度は、全国13の事業所において130回、延べ1,072名の従業員が参加して、周辺の美化活動を行いました。



クリーン活動 (株式会社千葉ヤクルト工場)

■ 工場祭と工場見学

ヤクルトグループの各工場では、地域住民の方々を招き、地域社会との親睦を深めることを目的に、毎年工場祭を開催しています。2015年度は本社5工場、ボトリング会社4工場で開催し、約2万人の方々が来場されました。



工場祭 (株式会社愛知ヤクルト工場)

また、各工場では、環境に配慮し、お客さまに安全・安心な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生の社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。2015年度は、化粧品工場を含む、本社6工場、ボトリング会社5工場に約21万人の方々が来場されました。



工場見学 (福島工場)



出前授業
(いわきヤクルト販売株式会社)

■ 販売会社の取り組み

ヤクルトグループでは、販売会社においても地域・社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

● へき地や離島の医療を支える団体への支援

沖縄ヤクルト株式会社は、2016年4月、民間救急ヘリコプターの運航支援を行っているNPO法人メッシュ・サポートへ50万円の寄付を行いました。

メッシュ・サポートは、沖縄県北部を中心に十分な医療サービスを受けることが困難なへき地に住む方々の命を搬送時や距離が原因で失うことがないように、救急ヘリコプターによる急患搬送を行っている団体です。

沖縄ヤクルトは、2009年より同団体への支援を続けており、今回で8回目となります。なお、寄付金額の累計は542万円となりました。



支援金贈呈式

■ スポーツの振興活動

ヤクルトグループは、各種スポーツの振興と地域・社会貢献活動を積極的に行っています。

● 野球教室

プロ野球のシーズンオフに、現役の「東京ヤクルトスワローズ」の選手による野球教室を全国で開催しています。2015年は、10会場で1,300人以上の子どもたちが参加しました。

また、NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を2005年に設立し、東京ヤクルトスワローズのOB選手による野球教室や指導者講習会を全国で開催しています。2015年は、27会場で実施し、5,200人以上の方々が参加しました。



野球教室

● 陸上競技部・ラグビー部

陸上競技部は1972年に創部し、毎年元日に開催される「ニューイヤー駅伝」をはじめとした各種駅伝やマラソンなどの競技大会に参加しています。1988年から選手と市民の方々が触れ合う場として「ヤクルトランニング教室」を毎年開催しており、2015年は、約80名の方々が参加しました。

ラグビー部「ヤクルトレビズ」は1980年に創部し、ジャパンラグビートップイーストディビジョン1のリーグ戦に参加しています。また、ラグビーの普及活動を積極的に進めており、毎年埼玉県戸田市で行われる「戸田ラグビー祭」や千葉県内の小学校での「タグラグビー教室」への開催協力を行っています。

陸上競技部・ラグビー部は、ともに地域の清掃活動に積極的に参加するなど、地域社会に貢献する活動を継続しています。



ヤクルトランニング教室
(中台運動公園陸上競技場)



タグラグビー教室
(柏市立高柳西小学校)

● バウンドテニス

ヤクルトグループは、一般財団法人日本バウンドテニス協会への協賛を通じて、生涯スポーツとしてのバウンドテニスの普及活動に取り組んでいます。

2015年6月に東京体育館で開催された日本バウンドテニス協会主催の第33回全日本選手権には全国から1,000人を超える選手が参加しました。

● FINA(国際水泳連盟)への協賛

当社の企業理念が国際水泳連盟(FINA)の理念の一つである「水泳を通じて健康促進に寄与することで、世界中の人々の豊かな暮らしづくりに貢献する」と合致したため、2005年よりFINAオフィシャルパートナーとして契約を結び、協賛しています。



FINA世界選手権大会2015

■ 海外での地域・社会貢献活動

ヤクルトグループでは、さまざまな取り組みを通じて、海外でも地域・社会貢献活動に取り組んでいます。

● ヤクルト10マイルマラソン大会を実施 (フィリピンヤクルト株式会社)

フィリピンヤクルトでは、市民マラソンの先駆けとして1988年より「ヤクルト10マイルマラソン大会」を実施し、2015年で26回目を迎えました。大会では、3km・5km・10マイル(16km)の3種目が行われ、総勢2,000名のランナーが参加。参加者は、健脚を競ったり、家族でランニングを楽しんだりしています。



ヤクルト10マイルマラソン大会

● 工場周辺の清掃活動 (インドヤクルト・ダノン株式会社)

インドヤクルト・ダノンでは、世界環境デー(毎年6月5日)に合わせた工場周辺の地域清掃活動を行っています。インドでの環境汚染が市民の間で広く意識されていることに合わせての活動です。インド政府や地域政府も環境改善のためにさまざまな試みを行っていますが、目立った活動が少ない中、当清掃活動は近隣住民や行政官からも大変好評をいただきました。今後もこの活動を続け、地域に愛される企業でありたいと考えています。



地域清掃

● 大学や病院との共同研究を推進 (中国ヤクルト株式会社)

中国ヤクルトでは、中国農業大学と共同で人における乳酸菌 シロタ株の腸内生存性について試験を行い、2015年5月、「微生物と免疫」において乳酸菌 シロタ株が生きたまま人の腸内に達するという研究論文を発表しました。

また、蘇州市立病院とも共同研究を進め、2016年には潰瘍性大腸炎患者にメサラジンと「ヤクルト」を併用することで、臨床的病状改善の効果が認められたという論文を「中国微生物学雑誌」にて発表しました。



微生物と免疫

● 脳性麻痺の児童とのクリスマス遊園会 (広州ヤクルト株式会社)

広州ヤクルトは、2015年12月、深圳の障がい者団体とともに「歡樂谷」テーマパークにて脳性麻痺児童遊園会を実施しました。当日は児童たちだけのために特別なショーを用意。広州ヤクルトの社員がサンタクロースに扮して児童たちと触れ合い、園内を案内しました。



クリスマス遊園会

● キッズニアへのパビリオン出展 (インドネシアヤクルト株式会社)

インドネシアヤクルトでは、「キッズニアジャカルタ」に2008年のオープン当初から出展しています。

ヤクルトのパビリオンを通じて、多くの子どもたちに人間の消化器官の働きや乳酸菌 シロタ株をメインとした善玉菌がどのような良い影響をもたらすのかを知ってもらいたいと考えています。顕微鏡を備えた菌の研究室では対象としている6歳以上の子どもたちが、顕微鏡で善玉菌と悪玉菌を実際に確認したり、人体の模型を使って、人間の各消化器官の仕組みや働きも学んだりできます。今では1日に約120人の子どもたちがヤクルトのパビリオンを訪れています。

なお、キッズニアへの出展は、日本、ブラジル、シンガポールでも行われています。



キッズニアジャカルタ
「ヤクルト」パビリオン

● オランダフィルハーモニーオーケストラへの協賛 (ヨーロッパヤクルト株式会社)

ヨーロッパヤクルトでは、22年前からオランダフィルハーモニーオーケストラのメインスポンサーとして、クラシック音楽を地域の皆さまにお届けしています。また、同オーケストラが演奏を行う会場には、ヤクルトの名前がついた「ヤクルトホール」があり、毎年約20万人の方々音楽を楽しんでいます。

● 「ヤクルト」をアルメアの貧困者へ提供 (ヨーロッパヤクルト株式会社)

オランダのアルメアには貧困家族が基礎食品などを安く買うことができるフードバンクがあります。ヨーロッパヤクルトでは、2014年より「ヤクルト」をアルメアのフードバンクに提供し、貧困者への支援を行っています。

取引先の皆さま とともに

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく、公正・透明で自由な競争および適正な取引を行います。購買取引は、適正な手続きに基づいて決定します。

■ 購買活動

原材料の品質向上や 安定供給のレベルアップを図っています。

■ 公正・健全な取引の推進

当社は、公正な購買取引の推進や取引先との健全な関係維持のため、具体的な行動基準を定めています。

また、購買する原材料の品質、安定供給等のレベルアップを図るため、取引先に理解と協力を得て公平・公正に取引内容を精査し、その結果を取引先にフィードバックしています。さらに、その過程では、取引先のISO9001やISO14001の取得状況、CSR報告書の発行等について確認しています。

これらの取り組みを通じて、積極的に取引内容の改善を進めています。

■ グリーン調達

2001年3月に、当社の全事業所が事業活動（生産、販売、事務、研究）に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象に、「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」を策定しました。

当社の各事業所では、2001年度からこの基本方針に基づき、取引先のご協力をいただきながら地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与などを目的とした調達に努めています。

■ グリーン購入

ヤクルトグループは、2001年の「グリーン購入法」施行に先駆け、1999年度に「グリーン購入ガイドライン」を制定し、事務用紙、印刷物、文具・事務用品、衛生用品を対象に環境配慮製品の購入、利用を進めてきました。「ヤクルト本社環境行動計画」でも、2001年4月の第一期計画から継続して取り組んでいます。

第五期計画3年目の2015年度グリーン購入率は、全社で前年度比0.8%減の93.3%となりました。今後も引き続き取り組みを継続し、グリーン購入の拡大を進めます。

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

【適用対象】

生産・販売・事務・研究

【基本方針】

1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

2001年3月5日策定

■ 下請法遵守マニュアル

下請取引を行う部署の実務担当者向けに、「下請法遵守マニュアル」を制作するとともに、適宜、研修会等を実施して同法の理解・遵守を徹底することで、公正な取引の推進を図っています。



株主の皆さま とともに

私たちは、経営全般にわたり、社会が必要としている情報を適時、適切に開示し、公正で透明な企業活動を推進していきます。株主の皆さまには、正確な情報を適時開示するとともに、安定した配当を継続的に実施し、長期に株式を保有していただけるよう努めます。

■ IR活動

証券アナリストや機関投資家、 個人投資家の方々とのつながりを大切にしています。

■ 株主の皆さまとのかかわり

当社のIR活動は、証券アナリストや機関投資家を対象として行っています。具体的には、決算説明会および事業説明会の開催ならびに証券会社とタイアップして、機関投資家向けのスモールミーティングや事業所見学会などを行うとともに、海外の機関投資家向けにはアニュアルレポートの作成を行うなど、さまざまな施策を実施しています。

一方、個人投資家の方々に対しては、「商品やサービスを通じて当社のファンとなり、長期に株式を保有していただける個人株主づくり」をめざして、1単元の株式数を1,000株から100株とし、より多くの個人投資家の方々に参加しやすくするとともに、株主優待制度の充実も図っています。

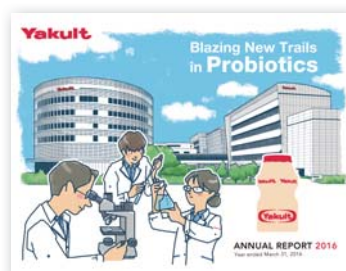
また、配当政策についても、株主の皆さまに、安定的な配当を継続的に実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額30円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況、ならびに当期の業績等を総合的に勘案して配当金額を決定しています。

2016年3月期は、普通配当30円に記念配当20円を合わせて、1株当たりの配当金額を年額50円としました。

2016年3月期の総株主数は、約2万8,000人です。



決算説明会



アニュアルレポート2016



株主通信

■ IR情報の開示

当社のIR活動は、法令に基づく計算書類の情報開示を適切に行うことはもちろん、会社の企業理念・経営方針に関する情報についても積極的に公開することで経営の透明化を図り、株式市場に対する公平かつ正確な情報開示を行っています。

当社ホームページIR情報に掲載している内容

IRニュース

経営方針

トップメッセージ、経営の基本方針、ヤクルト事業のおいたち、情報開示、IR活動内容、事業等のリスク、コーポレート・ガバナンス、Yakult Vision2020

財務・業績

決算短信、長期財務・業績データ、業績ハイライト、セグメント情報

IR説明会・株主総会

決算説明会、医薬品事業説明会、国際事業説明会、株主総会

IRカレンダー

IR関連イベントのスケジュール

株式情報

株式基本情報、株主構成、株式の手続きについて、配当金推移、アナリストカバレッジ、株主優待

IR資料室

決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポート、株主通信、会社概要、CSRレポート、ヤクルトの概況

個人投資家の皆さまへ

個人投資家向けのコンテンツ

ヤクルトまるわかり

ヤクルトの歩み、ヤクルトの事業・業績、ヤクルトの数字、配当金・株主優待他、株式基本状況

働く仲間とともに

私たちは、人種、宗教、国籍、出身地、学歴、性別、障がいなどによる差別のない職場を維持するとともに、公正な雇用の促進に努めます。また、従業員の個性を尊重し、主体性と創造性を持った人材を育成することにより、自由闊達で開かれた企業風土を創っていきます。

■ 従業員のやりがい・働きがい

すべての従業員が働きやすく、 やりがいのある職場づくりに努めています。

■ 人事制度による「やりがい」「働きがい」づくり

「努力が必ず報われる会社でなければならない」という信念のもと、当社では公平、公正で納得性のある人事制度の運用を心がけています。具体的には、会社が期待する役割の大きさ、期待される業績への貢献方法や仕事の違いにより、社員を役割グループ(階層)およびコース(職種)に分類し、人事管理を行っています。社員は入社時にいずれかの役割グループとコースに属し、求められる能力を発揮し、業績に貢献しながら自身の役割を高めていきます。

● 自己申告・社内FA制度

自己申告制度は年に1回、社員が仕事内容や能力開発、配置・異動に関する自身の意見・希望を申告する制度であり、人事管理をより一層効果的に進めることに寄与しています。

また、異動希望部署を明らかにして通知する社内FA(フリーエージェント)制度により、より高いレベルで能力発揮ができる職場への配置転換を希望できる制度もあり、組織の活性化につながっています。

● コース転換制度

一定年数の経験を経たうえで、自身が進みたいコースに転換できる制度で、入社後の個々のキャリア開発を促し「やりがい」「働きがい」を高め、活力ある職場づくりをめざしています。

社員のやる気と能力を十分に引き出す当制度により、制度導入から12年で201名の社員が自らの意思でコース転換を果たし、新たな仕事にチャレンジしています。

● ジョブローテーション制度

入社後の長期的な育成と適性把握を目的として、総合職事務系・海外系の社員は入社時研修の後、原則的に3～4年のスパンで定期的に異動し、入社から10年の間に3つの部署を経験する制度です。地方と首都圏、営業部門と管理部門、海外事業所などさまざまな仕事に携わり、バランスよく職務の幅を広げていくことで、個々の適性も把握して能力の有効活用を図っています。

■ 社員満足度の向上

当社では福利厚生制度の一環として、1998年度からカフェテリアプラン制度を導入し、社員の満足度を向上させています。

当制度は、会社が全社員に年間一律のポイントを付与し、社員はそれぞれ利用したい項目をメニューから自由に選択し、かかった費用をポイントとして消化するものです。未消化ポイントは次年度まで繰り越し可能であるため、柔軟に利用できます。主なメニュー項目は、旅行・レジャー補助、新幹線通勤補助、自己啓発補助、スポーツクラブ等の利用補助のほか、育児支援や医療機関での費用補助など多岐にわたります。毎年付与されるポイントの9割が消化されている実績が示すとおり、社員は個々のニーズに合わせ積極的にこの制度を活用しています。

■ 継続雇用制度

定年退職した社員を常勤嘱託社員として再雇用する継続雇用制度について、当社では2006年4月から導入しており、これまでも随時「高齢者雇用安定法」の趣旨に対応して制度改定を行っています。現在は厚生年金(報酬比例部分)の受給開始年齢に到達するまでは、原則的に希望者全員を再雇用する制度として運用しており、2015年度は61名の定年退職者に対して54名が継続雇用で就業を続けています。2016年4月時点では、153名の継続雇用者が豊富な経験と知識を生かして各職場で能力を発揮し、戦力として活躍しています。

定年退職時における継続雇用率の推移

| 年度 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|---------------|------|------|------|------|------|
| 定年退職者数(名) | 72 | 58 | 68 | 69 | 61 |
| 当社継続雇用者数(名) | 42 | 30 | 35 | 40 | 43 |
| 転籍での継続雇用者数(名) | 10 | 13 | 16 | 14 | 11 |
| 退職者数(名) | 20 | 15 | 17 | 15 | 7 |
| 継続雇用率*(%) | 72.2 | 74.1 | 75.0 | 78.3 | 88.5 |

*継続雇用率は転籍分も含めて計算

■ 女性社員の活躍状況

現在日本が抱える「少子高齢化」「生産年齢人口の減少」といった問題に対応することはもちろん、当社の根幹事業である宅配ビジネスそのものが女性労働力に支えられていることから、女性社員の活躍については人材戦略上の重要課題と捉えています。

2016年4月に施行された「女性活躍推進法」についても、法の趣旨に沿った行動計画を策定しており、以下の3つを基本的考え方としてまとめています。

- 1.性別を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進
- 2.キャリアを志向する女性が、仕事と家庭を両立できるための職場環境の充実
- 3.明確な数値目標の設定および行動計画の策定

なお、女性管理職比率については2016年4月時点で6.2%（全管理職755名中47名）という状況であり、近年この値は上昇傾向にあります。今後、この比率を一層高めるためにも、管理職だけでなくその候補者となる総合職係長級の女性が増加していくよう仕事と家庭の両立支援を充実させ、育児短時間勤務制度やコース転換制度等の利用促進を図っていきます。

女性管理職比率の推移

| 年月 | 2012.4 | 2013.4 | 2014.4 | 2015.4 | 2016.4 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 管理職合計数(名) | 811 | 810 | 804 | 780 | 755 |
| うち女性(名) | 33 | 35 | 40 | 45 | 47 |
| 女性管理職比率(%) | 4.1 | 4.3 | 5.0 | 5.8 | 6.2 |

■ 障がい者雇用の現状

当社では多様な人材がイキイキと働ける職場環境をめざしており、障がい者の新規雇用に関しても、積極的に推進しています。入社後も障がい者は周囲の協力を得て、健常者と同様の働き方により成果をあげています。

障がい者雇用の状況としては、2013年度に法定雇用率が引き上げられてからは2.0%をわずかに下回る結果が続いていましたが、2015年度には再び法定雇用率を超え、2.20%まで上昇しています。今後も法定雇用率を遵守することに加え、継続して積極的な採用を行い、企業の社会的責任として人材の有効活用を果たしていきます。

障がい者雇用率の推移

| 年度 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|----------------------|------|------|------|------|------|
| 障がい者雇用率(%) (年間平均) | 1.81 | 1.84 | 1.98 | 1.99 | 2.20 |
| 法定雇用率(%) | 1.8 | 1.8 | 2.0 | 2.0 | 2.0 |

■ 労働者の安全・安心

当社では、社員が安心して就業できるよう安全管理を徹底し、快適な職場環境の形成を図っています。特に、近年社会的な問題となっている「メンタルヘルス対策」も重視しており、全社をあげて社員の心身両面での健康管理への取り組みを行っています。

これらの取り組みの結果、当社における労働災害は非常に低い水準で推移しています。

労働災害度数率・強度率の推移

| 年度 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 全産業平均* |
|-----------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 労働災害度数率*1 | 0.17 | 0.17 | 0.33 | 0.71 | 0.873 | 1.66 |
| 労働災害強度率*2 | 0.0003 | 0.006 | 0.002 | 0.0066 | 0.0059 | 0.09 |

*1 労働災害度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生頻度を表したものの。

*2 労働災害強度率:1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したものの。

*3 全産業平均:厚生労働省「平成26年労働災害動向調査」より一部抜粋。

● メンタルヘルス対策

メンタルヘルス(心の健康)対策として、さまざまな施策を通じて、業務や責任の負担感からくるストレス等を軽減し、労働意欲を維持するとともに、明るい職場づくりを推進しています。

具体的には、メンタルヘルス相談窓口を設置し、常駐保健師による健康相談・カウンセリングや、会社指定産業医によるカウンセリングも随時受け付けています。各事業所においては、メンタル不調者への対応手法を習得した「メンタルヘルス担当者」を設置し、該当者の早期発見および対応を行っています。

全社員に向け、発生の予防と適切な対応に関する理解促進を図るため、2012年からは定期的に全国事業所での研修会を開催しており、2014年からは個人別ストレス診断も実施しています。

また、2015年からは改正労働安全衛生法の施行(ストレスチェック義務化)を見据え、法令に則った方法によりストレスチェックを実施しています。

さらに、それ以外にも新入社員から新任管理職まで、さまざまな階層別研修会を通してメンタルヘルスに関するさらなる理解促進と知識強化を図っています。

● 社員相談窓口

当社では、内部相談窓口(健康管理室)および外部相談窓口を設置し、従業員からのメンタルヘルス、ハラスメント等についての相談体制を充実させています。

特に、外部相談窓口については、2015年度から委託先を変更し、メール・電話相談だけでなく面談カウンセリングを実施し、相談体制のさらなる充実を図っています。

相談することができる対象者についても、社員だけではなく同居する家族にまでその範囲を広げ、社内の問題だけではなく、プライベートな悩みまで相談することが可能となっています。

■ ワークライフバランスの実現に向けて

当社では、ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、社員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、イキイキ活躍できること」と定義し、全社員へ周知することにより、長時間労働の縮減、働きやすい職場環境の整備を進めています。

● ワークライフバランスに関する研修

ワークライフバランスへの取り組みを全社的なものにするため、この分野の第一人者である、株式会社ワーク・ライフ・バランスの小室淑恵社長を講師に招き、役員や社員を対象とした研修会を開催してきました。その後も全社員向けのeラーニングや新任管理職研修会などを通じ、ワークライフバランスに関する意識づけを継続して行っています。

また、ワークライフバランスの一環として、毎週指定曜日と給与・賞与支給日に関しては「ノー残業デー」とし、原則的に時間外労働をせずに定時退社を促す取り組みを実施しています。

● 年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇の取得促進を図るため、「誕生日休暇」や「アニバーサリー休暇」「ボランティア休暇」を設けています。今後も、年次有給休暇をより一層取得しやすい職場環境の整備を進めていきます。

当年付与に対する年次有給休暇の取得率

| 年度 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|--------------|------|------|------|------|------|
| 年次有給休暇取得率(%) | 53.6 | 47.7 | 50.6 | 53.0 | 55.5 |

● くるみんマーク取得

2012年7月に「子育てサポート企業」として厚生労働省から認定を受け、東京労働局より次世代認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。「くるみんマーク」とは、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるために施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づいて制定されたものです。企業が行動目標を策定し、その行動目標および「くるみんマーク」取得のための認定基準を満たした場合に付与されます。



● 男性の育児休業取得

当社では繰り越し限度を超えた有給休暇を「保存休暇」として運用できる「保存休暇制度」を設けています。この保存休暇については、「育児休業」や「介護休業」を取得する際に使用が認められており、これにより男性の育児休業取得は増加傾向にあります。

男性の育児休業取得の推移

| 年度 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|----------------|------|------|------|------|------|
| 男性の育児休業取得者数(名) | 2 | 4 | 2 | 3 | 5 |
| 男性の育児休業取得率*(%) | 2.4 | 5.3 | 2.6 | 2.7 | 5.4 |

*男性の育児休業取得率:育児休業を取得した男性社員/配偶者の出産があった男性社員



育児休業を取得した
中央研究所
月本 研究員

● 育児休業取得者復職前懇談会

働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する社員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立させながら十分力を発揮できるように、さまざまな情報提供を行いサポートする場として、育児休業取得者復職前懇談会を開催しています。

懇談会では、人事部からの各種情報提供と、実際に育児と仕事を両立している先輩社員を囲んでの意見交換を行い、参加者のスムーズな復職を促すことで、制約がある中でも効率的な働き方を実現し、活力ある職場づくりに寄与しています。

また、復職後の育児短時間勤務制度については、法定では子が3歳に達するまでとしているところを当社では小学校4年生に達するまで認めており、長期的に安心して仕事と育児の両立が図れる環境となっています。



懇談会参加者

育児休業取得者復職前懇談会 参加者の声

- ・同時期に出産した方々と交流ができたことで、仕事だけではなく、育児の相談や情報交換ができることは復職後の励みになるため、懇談会はこれからも実施すべきだと思う。
- ・実際に短時間勤務をされている社員の生の声を聞くことができ大変参考になった。
- ・会社の近況や先輩社員の体験談を伺うことで、復職の心構えを持つことができるため、今後も懇談会はぜひ続けてほしい。

■ ヤクルトレディのための保育所の設置、地域開放等

ヤクルトグループは、女性の社会進出を応援しており、



保育所

さまざまな側面からヤクルトレディの働きやすい環境をサポートしています。その一つが、1970年代に各地で始まった企業内保育施設「ヤクルト保育所」の運営です。

2016年3月末時点で、約1,200か所の保育所を約8,400人の児童が利用しています。

また、従事者以外の児童を預かる、「地域開放」も一部地域の59保育所で実施しています。

■ 海外グループ会社の取り組み

● ヤクルトレディへのフォローアップセミナーの開催、セールストークコンペ・表彰大会の実施（インドネシアヤクルト株式会社）

インドネシアヤクルトでは、就店後3か月を経過したヤクルトレディを対象にフォローアップセミナーを開催しています。

同セミナーはヤクルトレディとして働くことの良さを再認識することによるモチベーションの喚起と、参加者同士で行うアクティビティによる見ず知らずの人に対するコミュニケーション力の向上を目的に、3か月に1回、スカブミ工場、スラバヤ工場それぞれで開催し、毎回130～140名のヤクルトレディが参加しています。

また、インドネシアヤクルトではヤクルトレディとお客さまとのセールストークに力を入れており、毎年、全ヤクルトレディを対象としたセールストークコンペを行っています。決められたシチュエーションにおけるセールストークを審査するこのコンペでは、センター、支店、地方単位での各予選を勝ち抜いたヤクルトレディが参加する全国大会で3名の優勝者を選び、優勝者にはヤクルト世界大会が開催される年には日本への旅行が、世界大会が開催されない年にはオートバイが贈られます。このセールストークコンペは、ヤクルトレディのコミュニケーション力を上げる大事な役割を果たしています。



セールストークコンペの優勝者

■ 人材育成における基本的考え方

当社では、人材育成においても私たちの原点である「代田イズム」を重視しており、「真心」「人の和」「正直・親切」など他者に対する尊厳を大切にすること、企業理念を業務に反映させることを徹底しています。人として、恥ずべき行為は絶対にせず、ルールやマナーを守り、常に相手を尊重して業務を遂行することが「ヤクルトの事業そのものである」と考えています。また、一人ひとりが「会社の顔」として、それを受けとめ理解し、その責任を認識し、会社の代表であるという自覚を持って行動することを徹底しています。

■ 従業員への教育・意識啓発

ヤクルトグループのさらなる発展のために、当社は従業員個人および組織の成長を促す教育研修を、下記の基本方針に則り、立案・実施しています。

| 基本方針 |
|--|
| 1. 創業の精神の継承にむけて、すべての階層別研修に代田イズムを学ぶカリキュラムを組み入れる。 |
| 2. 実務に役立つ研修を目指し、単発ではなく、事前課題、当日研修、事後フォローを基本とする。 |
| 3. 受講機会の拡大と現場での実践活用を重視し、現場に赴いて行なうプログラムを実施する。 |
| 4. 個人の能力開発・スキルアップに加えて、販売会社の組織活性化に寄与する経営サポートを行なう。 |

2015年度は、当社延べ554人、グループ会社延べ2,597人の従業員が集合研修を受講しました。

● 国際塾

今後もヤクルトでは、新規国への進出を計画しており、社内でのグローバル人材の育成が急務となっています。そのため、当社では国際塾を毎年開講しており、受講者は異文化への理解を深めながら、海外で必要とされるスキルを磨いています。



英語による最終発表会

● 人権教育

人権に関する教育については随時実施しており、例えば、新入社員には入社時点で「人権問題」と題した研修を実施しています。研修の中では人権、ハラスメントに関する基本的な知識について講義し、日常的な思い込みからくる差別や偏

見など、特に「無意識に」人権を侵してしまうリスクについての理解を深めるなど、自らが加害者にも被害者にもならないよう考え方の徹底を図っています。

■ CSR資材の配付

2015年度は、当レポートの冊子版を全社員に配付しました。アンケートでは、「配付されたのでじっくり読むことができた」「仕事へのモチベーションが上がった」などの意見が寄せられました。今年度も全社員に配付予定です。

また、販売会社や関係会社にCSRのポスターを、ヤクルトレディ・ヤクルトビューティ等グループ従事者向けにCSRのリーフレットを配付し、グループ全体での意識啓発を図りました。

■ CSR研修の推進

当社では、経営層を対象に2002年度から「CSR経営セミナー」を実施しています。

2015年度は青山学院大学経営学部の芳賀康浩教授を講師に迎え、「戦略的CSRとマーケティング」をテーマに実施し、役員・部門長など51名が出席しました。

従業員には、新入社員研修、社員向け階層別研修、社内LANを活用したeラーニングシステムで、環境およびCSRについて学び、考える機会を多く設けています。

■ ヤクルトCSRキャンペーン

当社は1994年度から、環境省の定める「環境月間」に合わせたグループ統一の「ヤクルトCSRキャンペーン」を継続実施しています。

2015年度は、『ヤクルトCSR総選挙!!』～不要になった本で支援内容を選んで社会貢献を実施しよう～をテーマに、グループ従事者から不要になった古本等を寄付してもらい、売却益で公益財団法人オイスカ*の「子供の森」計画を支援しました。6,724名の従事者が参加し、28,895冊、423,313円の寄付が集まりました。さらに、集まった寄付金と同額を当社からのマッチングギフトとし、総合計金額846,626円を公益財団法人オイスカの「子供の森」計画の活動資金として寄付しました。



「CSRキャンペーン」ポスター

また、環境省が参加を推奨する「グリーンウェイブ2015」に継続参加し、中央研究所が隣接する東京都国立市城山公園や全国の工場など14か所で植樹を行いました。

また、環境省が参加を推奨する「グリーンウェイブ2015」に継続参加し、中央研究所が隣接する東京都国立市城山公園や全国の工場など14か所で植樹を行いました。

*オイスカは、アジア・太平洋地域を中心に農村開発、人材育成・緑化運動を推進する国際NGOで、当社の支援金はインドネシア、フィリピン、中国・内モンゴル自治区などで活用されています。

国内外のヤクルトレディなど1万人が集結、 「2015ヤクルト世界大会」を開催。



ヤクルト本社 堀澄也会長の開会挨拶



受賞者代表挨拶
石巻ヤクルト 開成サービスセンター
ヤクルトレディ
阿部 佳子

ヤクルトグループは、お客さまに健康をお届けするヤクルトレディを表彰するとともに、原点である「代田イズム」を再確認し、グループの結束を強めることを目的に、「ヤクルト世界大会」を継続的に開催しています。2015年12月6日に東京ドームで開催した「2015ヤクルト世界大会」には、日本をはじめ世界33の国と地域から、1万人を超える関係者が集まりました。

ヤクルト本社の堀澄也会長は、「人はなぜ生きるのか、それは『人や社会に貢献するため』です。ヤクルトレディの皆さんのおかげで街が明るくなり、元気づけられる人がいる。大いに誇りを持って仕事をしてください。ヤクルトの事業は社会貢献をすることなのです。あなたが健康で幸福であるから、私も健康で幸福になれる。『創業の熱き心』があるからこそ、私はこの事業を命がけで存続させたいと思っていますのです」と、会場にメッセージを投げかけました。

受賞者代表は、「ヤクルトに従事する人たちの使命は、地域を想い、お客さまを想う気持ちで期待に応え、期待を超える真心と真のサービスの提供を積み重ね、世界中のお客さまを『笑顔』と『元気』にすることです。高い志でヤクルトの歴史をみんなで築いていきましょう」と呼びかけました。

参加者の声



健康な社会づくりに
貢献していることを
うれしく思います。

ブラジルヤクルト商工株式会社
ノボ・ジャルジン・エステル営業所
ヤクルトレディ

Doralice Santos Ferreira
(ドラリシ・サントス・フェレイラ)

私の家族やお客さまも、私が世界大会に参加できたことを誇りに思ってくれています。さまざまな国や地域のヤクルトレディやスタッフに会えたことは大きな喜びでした。ヤクルト商品が健康にとって重要であることを再認識することで、今後もこの仕事を続けていきたいという気持ちが強くなりました。



ヤクルトのメンバーで
あることを誇りに
思います。

ドイツヤクルト販売株式会社
フィールドセールス 南地区
チームリーダー

Dirk Seewald
(ディルク・セーワルド)

世界中のヤクルトの仲間たちに会い、他国のスタッフとの相互理解を深めることで、自分自身がヤクルトファミリーの一員なのだという認識を強くしました。ヤクルトレディが毎日、健康や幸福を世界に広げる努力も印象的で、私のこれからの仕事に大きな励みとなりました。

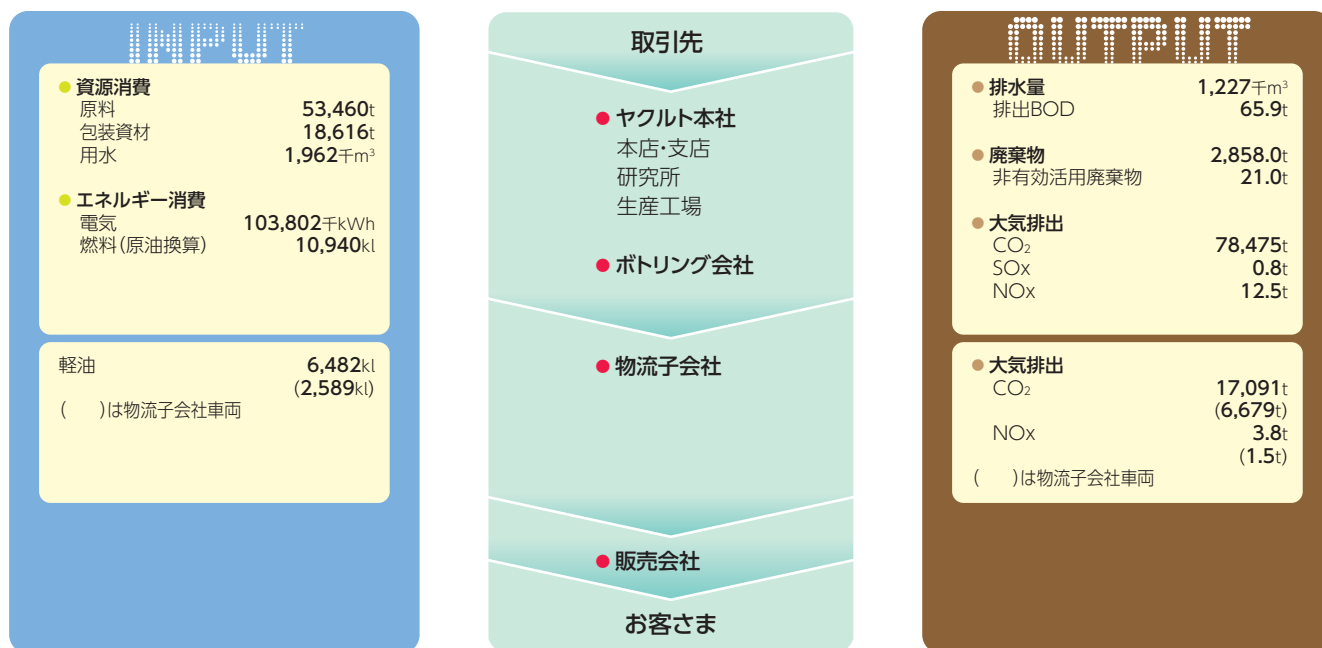
地球環境とともに

私たちは、地球環境を守ることが人類共通の重要課題であることを深く認識し、研究開発・調達・生産・物流・販売、あらゆる面で環境に配慮した企業活動を行います。

■ 事業活動にともなう環境負荷

事業活動の環境負荷を把握したうえで、効果的な環境保全につなげています。

■ 生産からお届けまで



■ 主要な環境負荷の特定と削減

ヤクルトグループは、生産、物流、販売、リサイクルの製品ライフサイクルに沿って主要な環境負荷を特定し、「ヤクルト本社環境行動計画」等に基づき、効率的な負荷削減に取り組んでいます。

● 生産

ヤクルト等の乳製品は、5か所の本社工場と5か所のボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO14001の目的・目標に従い、生産にともなって使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

● 物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」

に該当しており、物流に係るエネルギー消費原単位を5年間の平均で1%以上削減することが義務づけられています。各物流子会社では、グリーン経営認証取得・更新、エコドライブの徹底などにより、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

● 販売

自動販売機の省エネルギーや、自動販売機のリサイクル(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

● リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象になり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会にリサイクルを委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

■ 環境行動計画

環境経営の基盤強化を目的に、 環境行動計画を策定・推進しています。

当社は、「ヤクルト環境基本方針」に定めた事項を具体的に実践して、環境経営の基盤を強化することを目的に、2001年4月から「ヤクルト本社環境行動計画」を推進しており、2015年度で第五期計画が終了しました。














■ 「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画の概要

第五期計画では、引き続き、温暖化ガスの排出削減や廃棄物対策を中心に、次のような計画を策定しており、2013年4月より活動を展開してきました。

以下に第五期計画行動目標とその達成状況をまとめました。




「ヤクルト本社環境行動計画」第五期計画行動目標

(期間:2013年4月1日～2016年3月31日)

| 行動課題 | 行動目標 | 到達度 |
|-----------------------------------|---|---|
| 1. 地球温暖化ガス(CO ₂)の排出抑制 | (1) 本社工場(医薬品、化粧品を含む)およびボトリング工場におけるCO ₂ 排出量を、2015年度までに、2009～2011年度の3か年排出量平均に対して、1%削減する。 |  |
| | (2) 中央研究所は東京都環境確保条例に該当する事業所として、2013～2014年度は基準年度に対し毎年8%削減する。2015年度は基準年度に対して17%削減する。 |  |
| | (3) 改正省エネルギー法に基づく特定荷主として物流(委託を含む)に係るエネルギー消費原単位を2012年度比年平均1%以上削減する。 |  |
| 2. 廃棄物排出抑制 | (1) 本店ビルにおける廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出量を2015年度までに2012年度比6%削減する。 |  |
| | (2) 中央研究所における廃棄物(食品廃棄物を含む)の排出量を基準年度(2012年)に対し毎年5%削減するとともに、再資源化率95%以上を維持する。 |  |
| | (3) 本社工場(医薬品、化粧品を含む)およびボトリング工場における廃棄物のマテリアルリサイクルの推進を図る。 |  |
| 3. 資源の保護 | (1) 本店*における印刷用紙使用総量を2015年度までに2012年度比6%削減する。 |  |
| | (2) 本店ビルにおける電力使用量を2015年度までに2012年度比3%削減する。 |  |
| 4. グリーン購入推進の継続 | 本店*におけるグリーン商品購入比率95%以上を毎年の目標値とする。 (印刷用紙、事務用品、衛生用品を対象とする) |  |
| 5. 自動販売機政策 | (1) 2015年度には、新規設置台数の約33%に当たるOH(オーバーホール)機の投入を目標とする。 |  |
| | (2) 2015年度には、新台投入に対して、ヒートポンプ機の投入比率90%を目標とする。 |  |
| 6. 生物多様性への対応 | (1) 事業活動と生物多様性のかかわりについて対応策を検討する。 |  |
| | (2) 生物多様性に関する環境教育等を実施する。 |  |

*本店:本店ビル・幡ヶ谷・銀座木挽ビル・銀座MTRビルの本社全部署を対象とする。

● 到達度の見方

-  十分な成果をあげました
-  おおむね目標どおりの成果をあげました
-  取り組み不十分でした

■ 「ヤクルト本社環境行動計画」 第六期計画の概要

第六期計画では、水資源の保全、容器包装の環境配慮を重点課題に加え、次のような計画を策定して、2016年4月から活動を展開しています。

「ヤクルト本社環境行動計画」 第六期計画行動目標

(期間:2016年4月1日～2019年3月31日)

| 重点課題 | 行動目標 |
|-----------------------------------|---|
| 1. 地球温暖化ガス(CO ₂)の排出抑制 | CO ₂ 排出量を2018年度末までに2010年度比 5%以上削減* |
| 2. 廃棄物排出抑制およびリサイクルの推進 | (1) 廃棄物発生量を2018年度末までに2010年度比 10%以上削減 |
| | (2) 食品廃棄物の再資源化率 85%以上の維持 |
| 3. 水資源の保全 | 用水使用量を2018年度末までに2010年度比 10%以上削減 |
| 4. 生物多様性の保全 | (1) 自然保全活動の支援・参画 |
| | (2) 生物多様性に関する教育の推進 |
| 5. 容器・包装の環境配慮 | (1) 容器包装の資材使用量を削減 |
| | (2) 容器包装の素材変更により環境負荷を低減 |
| | (3) 容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用 |

範囲:ヤクルト本社、ボトリング会社、物流(特定荷主)を対象とする
 *中央研究所は増築のため床面積原単位2010年度比5%以上削減

■ ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020

環境推進活動は当社の事業活動とともに継続的に実施していくべき性質のものです。そこでより長期的に実現を図る環境面の将来像として、2003年度に「ヤクルト本社エコビジョン2010」を策定したのにつき、地球全体の持続可能性にかかわる環境への取り組みをさらに続けていくため2012年度に「ヤクルト サステナブル・エコロジー 2020」を策定しました。

低炭素社会の実現

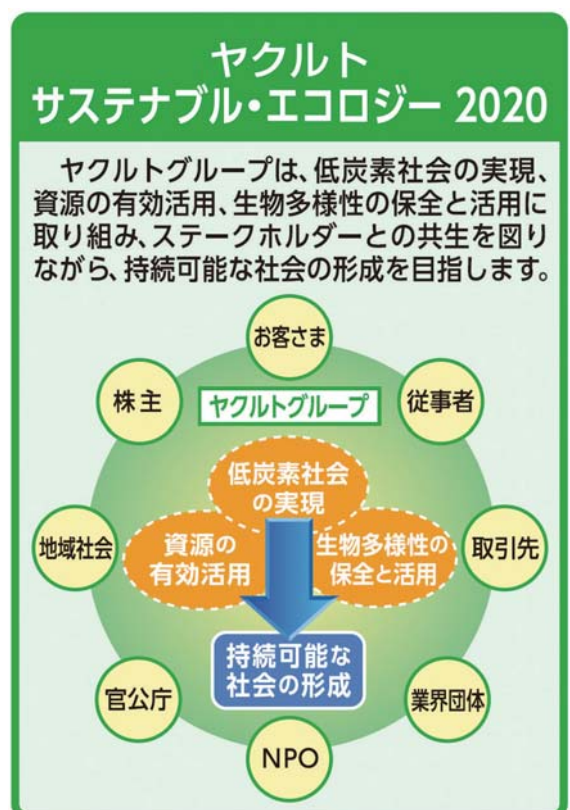
温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組み、低炭素社会の実現に努めます。

資源の有効活用

3R(リデュース・リユース・リサイクル)の考え方により、資源の循環を図り、資源の有効活用に努めます。

生物多様性の保全と活用

事業活動と生物多様性との関わりを把握し、生物多様性の保全に取り組めます。



■ 環境会計

コストと経済効果を把握しながら 環境施策を実施しています。

■ 環境会計

● 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

● 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

● 集計上の要件

【集計の範囲】 ヤクルト本社単体

【対象期間】 2015年4月1日～2016年3月31日

【特記事項】

- (1) 純粋に環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。
- (4) 経済効果は確実な根拠に基づいたもののみ算出しています。

環境会計の実績

(単位:百万円)

| 分類 | 主な取り組み内容 | 2014年度 | | | 2015年度 | | |
|---------------|---|--------|-------|---------|--------|-------|---------|
| | | 投資額 | 費用額 | 合計 | 投資額 | 費用額 | 合計 |
| (1) 事業エリア内コスト | ①公害防止コスト | 50.5 | 240.3 | 290.9 | 80.3 | 240.8 | 321.0 |
| | ②地球環境保全コスト | 301.5 | 9.3 | 310.8 | 470.4 | 10.4 | 480.7 |
| | ③資源循環コスト | 56.2 | 79.0 | 135.2 | 44.4 | 81.0 | 125.5 |
| (2) 上・下流コスト | 容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール | 0.0 | 270.2 | 270.2 | 0.0 | 209.5 | 209.5 |
| (3) 管理活動コスト | 工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、CSRレポート、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用 | 0.0 | 125.7 | 125.7 | 0.7 | 109.0 | 109.7 |
| (4) 研究開発コスト | 容器・副資材の改良検討 | 0.0 | 17.0 | 17.0 | 0.0 | 10.2 | 10.2 |
| (5) 社会活動コスト | 事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付 | 0.0 | 6.0 | 6.0 | 130.9 | 5.9 | 136.8 |
| (6) 環境損傷コスト* | 汚染負荷量賦課金 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 総計 | | 408.3 | 747.5 | 1,155.7 | 726.7 | 666.9 | 1,394.0 |

*環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金

公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位:百万円)

| 効果の内容 | 2014年度 | 2015年度 |
|--------------------------|--------|--------|
| リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減 | 0.1 | 0.0 |
| リサイクルにより得られた収入額 | 15.3 | 5.5 |
| 省資源による費用削減 | 0.4 | 0.3 |
| 省エネルギーによる費用削減 | 12.7 | 22.4 |
| 容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減 | 12.5 | 3.8 |
| 自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減 | 252.4 | 154.3 |
| グリーン購入による差益 | 0.0 | 0.0 |
| その他 | 0.0 | 0.0 |
| 総計 | 293.4 | 186.3 |

環境会計の実績は、前年に比べて約2億4千万円増加しました。内訳は投資額が約3億2千万円の増加、費用額は約8千万円減少しました。この要因としては、昨年度、中央研究所が周囲に緑道を設置し、国立市に寄贈したことが挙げられます。

経済効果については、前年と比較して約1億7百万円減少しました。この要因としては、業務提携しているキリンビバレッジバリューベンダー社との提携自動販売機が増加したため、当社自動販売機のオーバーホール台数が減少したことが挙げられます。

■ 環境法令への対応

食品・医薬品・化粧品メーカーとして 環境法令に対応しています。

■ 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2015年度における「定期報告書」と2016年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2015年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で27,088klで対前年比965kl増でした(原単位の対前年比101.2%)。この要因としては、中央研究所の増築にともなうエネルギー使用量の増加が挙げられます。

エネルギーの使用にともない発生するCO₂の温室効果ガス算定排出量は、55,539tでした(対前年比615t増)。CO₂排出係数は、電気事業者ごとの実排出係数を使用しています。

■ フロン排出抑制法

2015年4月より「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器を全事業所・全部署で適正に管理しています。

■ 食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2015年度は、発生量615.6t、再生利用等の実施率は91.3%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績(2015年度)

| 発生量(t) | 再生利用の実施量(t) | 再生利用等の実施率(%) | 再生利用の用途 |
|--------|-------------|--------------|---------|
| 615.6 | 533.9 | 91.3 | 肥料・飼料等 |

■ 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

1995年に制定された「容器包装リサイクル法」は、2006年6月に改正され2008年4月に完全施行されました。当社などメーカーに対しては、従来の再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度がスタートしました。

なお、2015年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約2億円でした。

容器包装の再商品化義務量(2015年度)

| 容器包装の区分 | 再商品化義務量(t) |
|-------------|------------|
| ガラスびん | 325 |
| PETボトル | 102 |
| プラスチック製容器包装 | 5,784 |
| 紙製容器包装 | 110 |
| 合計 | 6,321 |

■ PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

2003年4月に「PRTR法」が完全施行となり、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量などの把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量などの届出が義務づけられました。2015年度の届出対象となった化学物質は、「クロロホルム」のみでした。

また、2001年10月に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。2015年度の届出対象となった化学物質は6品目でした。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2015年度)

| 化学物質名 | 取扱量(kg/年) | 環境への排出量(kg/年) | 事業所外移動量(kg/年) | PRTR法 | 東京都条例 |
|--------|-----------|---------------|---------------|-------|-------|
| クロロホルム | 1,190 | (大気中) 13 | (廃棄物) 1,177 | ○ | ○ |
| メタノール | 868 | (大気中) 22 | (廃棄物) 846 | | ○ |
| ヘキサン | 676 | (大気中) 13 | (廃棄物) 663 | | ○ |
| 酢酸エチル | 547 | (大気中) 7.2 | (廃棄物) 540 | | ○ |
| アセトン | 114 | (大気中) 0.4 | (廃棄物) 114 | | ○ |
| 硫酸 | 386 | 0 | 0 | | ○ |

※各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。右記数値と国および東京都への報告値とは、有効桁数の違いにより異なる場合があります。

■ 地球温暖化ガスの排出抑制

省エネルギー対策の実施により、CO₂排出量低減を進めています。

■ 本社工場・ボトリング会社での取り組み

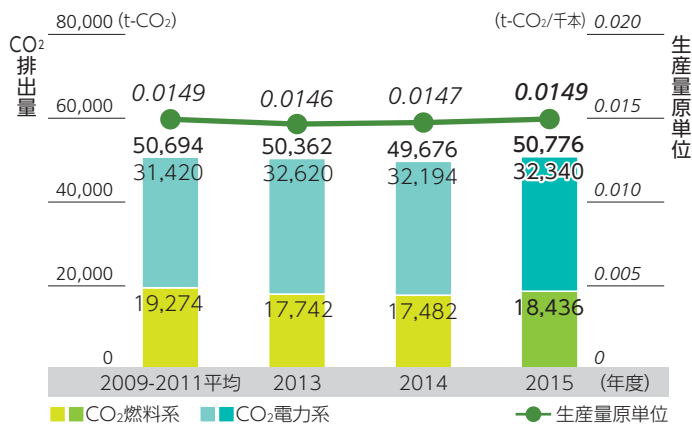
本社7工場、ボトリング会社5工場*では、ISO14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

2015年度は、兵庫三木工場でガスエンジン式コージェネレーション設備を導入し省エネルギー化を図ったほか、照明を水銀灯や蛍光灯からLEDに変更するなど、電力、燃料、用水について取り組みを実施しました。

しかし、生産量増加の影響等から、2015年度のCO₂排出量は2009～2011年(3か年)平均CO₂排出量に対し0.2%増(燃料系4.3%減、電力系2.9%増)となりました。(電力系は2009～2011年度の平均CO₂排出係数を使用しています。)

*株式会社岡山和気ヤクルト工場のCO₂排出係数は統合前の株式会社大阪ヤクルト工場、株式会社神戸ヤクルト工場と同じ関西電力株式会社の係数を用いて計算しています。

本社工場・ボトリング会社のCO₂排出量と生産量原単位の推移



※1 CO₂排出係数は、2009～2011年(3か年)の平均値です。
 ※2 生産量原単位は、乳製品工場のみの数値で算出しています。

■ ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類について、CO₂排出量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。その結果を社内教育に活用し、LCAの考え方の浸透を図るとともに、活用方法の検討を進めていきます。

■ 中央研究所での取り組み

基礎研究棟の新築にともない、太陽光発電設備(約13kW)を同建物の1階庇に設置して環境負荷低減を図っています。「2015年度の発電量」の計測をした結果、既存の太陽光発電設備(約96kW)と合わせて約106千kWh/年(昼間の年間電力量1%相当)の電力量を削減することができました。



中央研究所の太陽光発電設備

■ 海外工場での取り組み

海外でも国内と同様に新工場建設の際には、環境にやさしい工場として、設計の段階から環境配慮を織り込んでいます。



兵庫三木工場の
コージェネレーション設備



福島工場の太陽光発電設備



中歴工場エアークンプレッサー
(台湾ヤクルト株式会社)



スラバヤ工場ボイラー
(インドネシアヤクルト株式会社)

CO₂排出量削減のため、ボイラーの燃料には主としてガスを使用しています。また、エネルギーの負荷に応じて最適な運転ができるインバータタイプの生産機器、運転台数を制御するシステム、高効率の照明などを導入し、工場全体の省エネルギー性を高めています。

ベトナムヤクルト株式会社は、資材廃棄物のすべてをリサイクルし、工場のグリーン面積を増やすなどといった活動が評価され、グリーンファクトリーの認定を受けています。日中は製造室の照明に太陽光を利用したソーラーライトを使用し、外灯もLEDに交換してソーラーパネルで蓄えたバッテリーを電源にするなどさまざまな取り組みで、二酸化炭素の排出量を削減し、温暖化対策に努めています。

香港ヤクルト株式会社では、成形室および製造室の照明更新時期を機会にLED照明を導入し、消費電力を大幅に削減しています。また、製造室には、外部の明るさに応じて照度を調整できるシステムを設置し、さらなる消費電力削減につなげています。

海外工場において、2015年度のCO₂排出量は、約15万tでした。(電気のCO₂排出係数は、GHGプロトコルにより提供される係数を使用、一部工場は他工場の合計値から生産量で推計。)



ベトナム工場のソーラーライト(ベトナムヤクルト株式会社)

■ 物流での取り組み

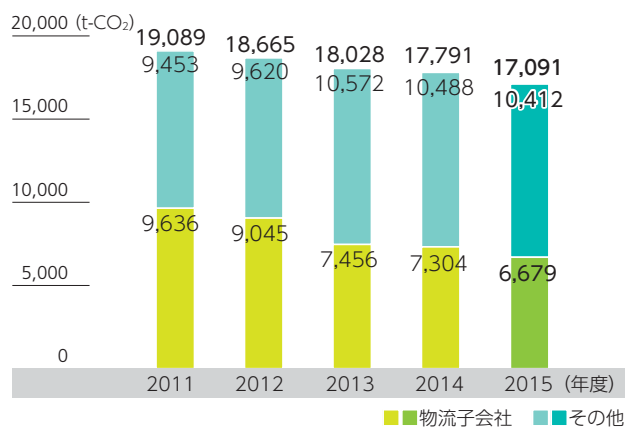
ヤクルトグループでは、乳製品をはじめとする食品や化粧品などの全国の販売会社への輸送は、主に物流子会社が担当しています。

物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営」の認証*を取得し、経済速度走行やアイドリングストップなど環境にやさしいエコドライブを実践することで、環境負荷の持続的な低減を図っています。

省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を年平均1%削減」については、直近の5年度間(2011~2015年度)で平均1.0%削減となりました。

*グリーン経営認証は、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うものです。

物流のCO₂排出量



● エコルールマーク認定の取得

これまでのモーダルシフト(トラックから鉄道貨物輸送への転換)への取り組みが評価され、鉄道貨物協会のエコルールマーク制度における「取組企業認定」と「商品認定」*を、2015年2月26日に取得しました。鉄道貨物輸送はトラック輸送と比較し、CO₂排出量は8分の1となっており、排出量の抑制に大変効果的です。物流部門として、安全・安心な輸送サービスに加え、共同配送による車両削減やモーダルシフトなどの環境保全活動を推進することで、地球環境への配慮にも力を入れながら、お客さまへ商品をお届けしています。

*商品認定:「タフマン」「蕃爽麗茶」「珈琲たいむ」「きになる野菜」「麵許皆伝」の5種類を取得



■ 廃棄物の削減

廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいます。

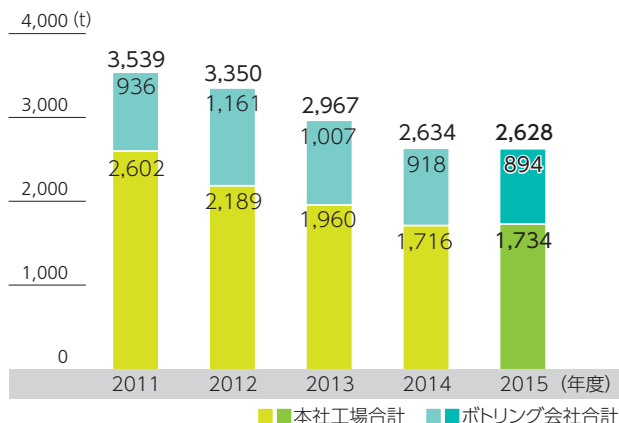
■ 本社工場・ボトリング会社での廃棄物対策とゼロエミッションの継続

本社工場およびボトリング会社では、廃棄物の排出抑制を図るとともに、再資源化の徹底を推進しています。

2015年度は、本社工場とボトリング会社の総排出量が前年度より約5t減(約0.2%減)の約2,628t(本社工場:約1,734t、ボトリング会社:約894t)となりました。

また、包装資材等の梱包材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、外部専門業者によりサーマルリサイクル(熱回収)していた廃棄物のマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)化への見直しも進め、再資源化の質的な向上も継続的に実施し、併せて処理費用の削減も進めています。

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量



佐賀工場のエコステーション

■ 本店ビルにおける廃棄物の排出抑制と分別回収

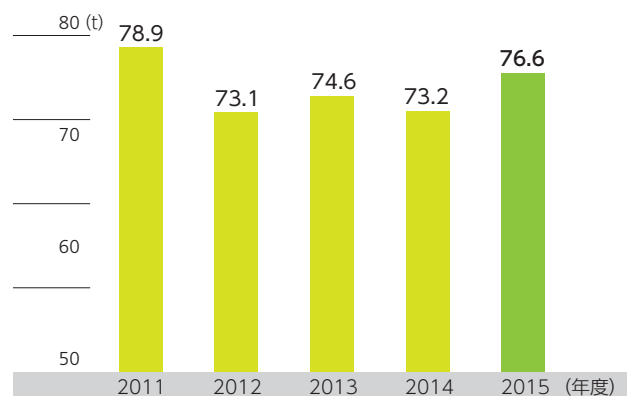
本店ビルでは、オフィスで発生する廃棄物の排出抑制と分別回収を推進しています。

廃棄物の総排出量については、書庫内の整理状況等により年度ごとに増減はありますが、これらの廃棄物については再資源化できるように分別回収を徹底しています。具体

的には、各フロアに紙類を分別するためのリサイクルボックスを設置するほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、きめ細かく取り組んでいます。また、分別回収した紙類をリサイクルしたトイレトーパーおよびペーパータオルを積極的に使用し、再資源化の促進に努めています。

これらの行動の周知徹底を図るため、従業員に対しては、社内イントラ、eラーニングシステム等による教育・啓発活動を継続的に実施しています。

本店ビルオフィス系廃棄物の総排出量



■ 中央研究所における廃棄物の適正管理と再資源化

中央研究所は、研究にともない多種多様な廃棄物が発生します。これらの廃棄物は、分別を徹底して、専門の処理業者に委託し95.5%(2015年度実績)を再資源化することができました。

現在、中央研究所で契約している廃棄物委託業者は20社あり、2015年度は、そのうち8社の現地視察を行い、適切な処理が行われていることを確認しました。また、廃棄物処理に関連する事業所の見学を行い、適正処理に関する理解を深めました。



廃棄物処理に関連する事業所の見学風景

■ 設計と流通での環境配慮

環境負荷の少ない容器包装の開発や 容器のリサイクルを進めています。

■ 包装等における環境配慮

当社では、1995年1月に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした「環境適応容器包装の基本方針」を策定し、同時に、取り組みを具体化するためのガイドラインとして「容器包装環境適応度評価基準」を定めて、当社が製造、販売する乳製品をはじめとする食品や化粧品について、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。この評価基準については、法規制の変化やリサイクル技術の進展などを考慮した再評価や高度化について検討を継続しています。

また、2015年度も製品や副資材の梱包形態を含め、容器包装材の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に資する検討を進めました。

■ 環境にやさしい容器包装の開発

● PET容器用バイオマスシュリンクラベル*

当社では、メーカーと技術検討を進め、2014年度からPET容器用バイオマスシュリンクラベルを採用しています。現在は「蕃爽麗茶」(500ml、1,000ml、2,000mlPET容器)、「蕃爽麗茶 香ばし風味」(500mlPET容器)、「ミネラルチャージ」(500mlPET容器)、「さっぱり白ぶどうSparkling」(265mlPET容器)、「さっぱりレモンSparkling」(265mlPET容器)に導入しています。

*再生可能資源である植物由来の原料を50%以上使用した、CO₂排出量の抑制や石油等の消費削減等の点で環境適性に優れたバイオマスプラスチックでできています。

■ 容器包材の合理化と使用量の削減

● 食品容器包材

2015年度は、「Newヤクルト」「Newヤクルト カロリーハーフ」に薄肉化したシュリンクラベル*を導入しました。

また、「タフマン」「タフマンV」「タフマンスーパー」のびんを4.5g軽量化し、ガラスの使用量を年間で201.8t削減(CO₂排出量124.7t削減)しました。

このほか、500mlPET容器入りの「お茶」「ミルージュ」および「蕃爽麗茶 香ばし風味」では、段ボールの両サイドの貼り合わせ部分を短くした(105mm→80mm)ショートフラップ式段ボールに変更することで、段ボールの使用量を年間で10.0t削減(CO₂排出量8.6t削減)しました。

*従来の「ヤクルト400」等のラベルよりも20%以上薄肉化することで、省資源化を図るとともに、ラベル由来のCO₂排出量を約24%削減しました。このラベルは、スリーブ型(筒状)ポリスチレン製シュリンクラベルでは世界最薄です。

■ 販売段階でのさまざまな取り組み

当社は、2015年度も取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収ができる専用スペース付のルート車やルート車天部に設置する回収キットを継続して導入推進しました。

自動販売機については、2007年度以降、地球温暖化係数が微少なノンフロンタイプや、高い省エネルギー効果が期待できるハイブリッドヒートポンプ式の機材を導入しています。そして、2015年度には節電機能を強化した機種を拡充し、さらなる省エネルギー化を図りました。このほか、撤去された自動販売機は、オーバーホールを実施して再利用することで、資機材の有効活用および廃棄物の削減に努めています。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO₂排出量の削減を図るために電気自動車(コムス)を導入しています。(2016年3月現在累計導入台数:862台)

その他、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用(一部地域を除く)しています。

販売用資機材導入助成状況(2015年度)

| 導入資機材 | 導入台数 |
|--------------------|-------|
| 空容器回収スペース付ルート車 | 65 |
| ルーフタイプ空容器回収キット | 10 |
| 自動販売機用空容器回収ボックス | 60 |
| ハイブリッドヒートポンプ式自動販売機 | 1,111 |
| オーバーホール自動販売機 | 313 |
| 電気自動車(コムス) | 15 |



電気自動車(コムス)



天部に回収スペースを設けたルート車



新型自動販売機

■ 水資源の保全

水資源の有効活用と、排水の管理に取り組んでいます。

■ 水資源の保全

世界的な人口増加や経済発展による水使用量の増加に加え、気候変動による地域的な降水量の変化により、水資源問題は重要な課題となっています。

ヤクルトグループの事業活動にとって、水は、製品そのものの原料となるばかりでなく、穀物飼料をはじめ、ヤクルトの多様な製品を支えるさまざまな作物に欠かせない存在です。このため水の有効利用と排水の水質管理、水資源の保全に取り組んでいます。

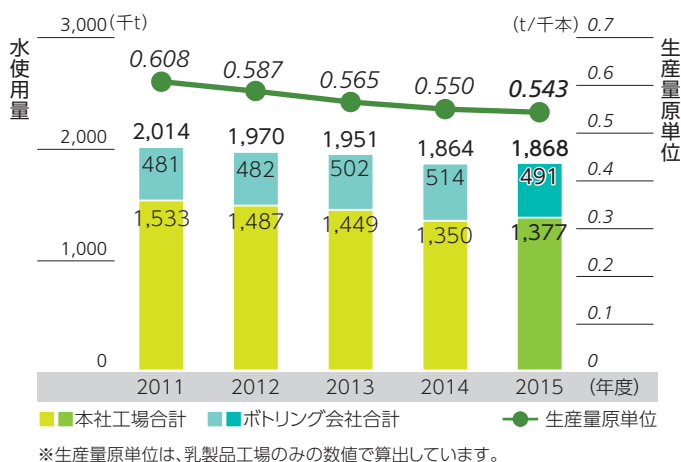
■ 水資源の有効利用

ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけでなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用などさまざまな用途に水を使用しています。

2015年度は、本社工場とボトリング会社合計で約187万t（本社工場:約138万t、ボトリング会社:約49万t）の水を使用していますが、2005年度から2013年度にかけて実施した乳製品工場の再編における集約効果と工場の節水活動の取り組みにより水使用量原単位は年々減少しています。

工場の主な節水活動としては、雨水をタンクに貯めて植栽への散水や、工場で排出される水の中で再利用が可能な水を機械の冷却水として利用するなどさまざまな活動を行っています。

水使用量と生産量原単位の推移



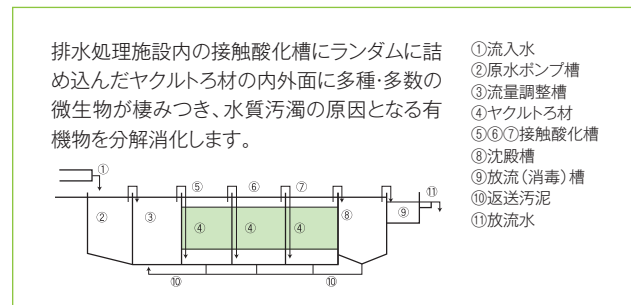
■ ヤクルト容器を利用して工場排水を処理 「A&G水浄化システム」

当社およびヤクルトグループの乳製品工場では、工場排水の処理に「A&G水浄化システム」を導入しています。

本システムは本社工場である福島工場、富士裾野工場、兵庫三木工場の3工場とボトリング会社である株式会社岩手ヤクルト工場、株式会社愛知ヤクルト工場および株式会社岡山和気ヤクルト工場が導入しており、海外工場においても2010年からインドネシアヤクルト株式会社のスカブミ工場に導入しています。

本システムは、ヤクルトの容器の底を抜いたもの（ヤクルトろ材）を、微生物が息する接触材に利用したものです。工場排水処理における注目すべき特徴は、従来の活性汚泥処理方式と比較して、発生する余剰汚泥の量を約12分の1に抑えることができる点にあります。そのため、ランニングコストが活性汚泥方式の約半分に低減でき、メンテナンスが容易であるというメリットもあります。

「A&G水浄化システム」の構造



■ 海外での取り組み

メキシコヤクルト株式会社のイスタパルカ工場では、工場緑地であるサッカーグラウンドの芝生や植栽に工場排水処理場で処理した放流水を毎日散水しています。

毎日の散水で常に青々とした緑を保ち、丁寧に刈り込まれたサッカーグラウンドは、社員のサッカー大会や工場見学者のランチの場所などに役立っています。

また、海外工場において、2015年度の水使用量は約379万tでした。（一部工場は他工場の合計値から生産量で推計。）



放流水の散水（メキシコヤクルト株式会社）

■ 生物多様性への取り組み

従業員や家族も参加し、
生物多様性の保全に貢献しています。

■ 「生物多様性」はヤクルトの重要課題

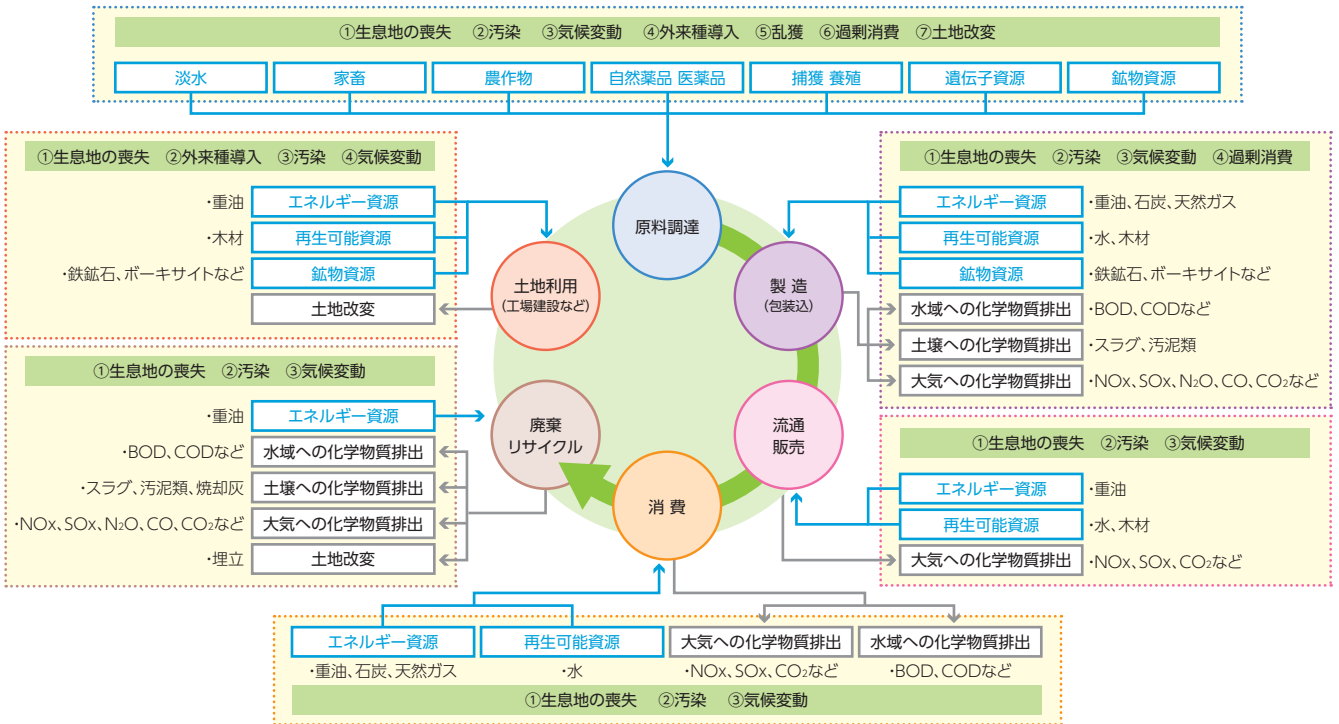
ヤクルトは、「乳酸菌」という自然の恵みを利用して商品を生産しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術なども活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。

■ 事業活動と生物多様性の関係性

事業活動の各ステップ(原料調達、および製造～廃棄・リサイクル)が「自然の恩恵にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を洗い出して、事業活動と生物多様性の関係を明確にし、生物多様性に配慮する活動を推進しています。

事業活動と生物多様性の関係性マップ

凡例 青字 → 事業活動へのインプット
黒字 ← 事業活動からのアウトプット
緑色 生物多様性との関係性



■ 「アファンの森」を活用した
自然環境保全にかかわる啓発・体験企画

当社は、2012年度からC.W.ニコル氏が理事長を務める「アファンの森財団」とオフィシャルスポンサー契約を締結し、同財団の森林保全活動を支援しています。また、アファンの森財団、長野県、信濃町とともに「森林の里親契約」を締結しています。

2015年度は、10月21日(水)にCSR推進委員会事務局および支店広報主務者を中心としたメンバー12名で現地を訪問しました。当日は、C.W.ニコル氏の講義、生物多様性の講義、森の見学、間伐作業体験等を行い、この体験を各職場にフィードバックしました。



C.W.ニコル氏



間伐作業体験

国内サイトレポート

福島工場

地球温暖化による夏季外気温の上昇にともない、電力使用量の増加を見込んだ諸対応を工場一丸となって取り組み、LED化の推進等省エネルギー施策を展開し成果をあげました。また、取得土地の駐車場整備を実施したことで、工場祭でのお客さま駐車場が確保され、地域貢献に寄与する体制も整備されました。

| 水使用量(千t) | 電力使用量(千kWh) | 燃料*使用量(原油換算kl) | 廃棄物排出量(t) | BOD(t) | CO ₂ (t) | SO _x (t) | NO _x (t) |
|----------|-------------|----------------|-----------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 179 | 7,720 | 1,386 | 285 | 2.89 | 7,101 | 0 | 2,903 |

茨城工場

地域貢献活動として工場に隣接する行幸湖の水辺再生イベント「浮きウキフェスタ」に参加し、ヤクルト容器を利用した水浄化システムの模型展示と「人も地球も健康に」のパンフレットを配布し環境PRを行いました。

| 水使用量(千t) | 電力使用量(千kWh) | 燃料*使用量(原油換算kl) | 廃棄物排出量(t) | BOD(t) | CO ₂ (t) | SO _x (t) | NO _x (t) |
|----------|-------------|----------------|-----------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 197 | 5,074 | 957 | 207 | 0.48 | 4,413 | 0 | 1,215 |

富士裾野工場・富士裾野医薬品工場

環境目標に電力使用量の1%削減等を掲げ、老朽化にともなう設備更新時に電気トランスや空調機器等の高効率化を図り目標を達成しました。また、地域の環境保全活動等(裾野市パノラマロードを花でいっぱいにする会)にも積極的に参加しました。

| 水使用量(千t) | 電力使用量(千kWh) | 燃料*使用量(原油換算kl) | 廃棄物排出量(t) | BOD(t) | CO ₂ (t) | SO _x (t) | NO _x (t) |
|----------|-------------|----------------|-----------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 544 | 17,885 | 2,438 | 750 | 0.57 | 13,757 | 0.006 | 2,483 |

兵庫三木工場

2015年度にガスエンジン式コージェネレーション設備を導入し、工場契約電力の約1/3に当たる1,000kWの電力をカバーしています。また、同設備は電力以外にも排熱を利用してボイラーの熱効率を向上させる等、地球環境への取り組みにも貢献しています。さらに、工作教室の実施や当工場の環境への取り組みを工場見学者に案内する等の活動を通じて「地域から信頼される工場」を推進していきます。

| 水使用量(千t) | 電力使用量(千kWh) | 燃料*使用量(原油換算kl) | 廃棄物排出量(t) | BOD(t) | CO ₂ (t) | SO _x (t) | NO _x (t) |
|----------|-------------|----------------|-----------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 246 | 12,131 | 2,024 | 297 | 1.61 | 9,972 | 0 | 2,601 |

佐賀工場

2015年度の環境保全活動はCO₂の削減を図ったほか、節水や業務改善についても改善活動を推進し、目標を達成することができました。また、地域のクリーン活動等を積極的に推進する等社会貢献活動も行ってきました。今後も環境にやさしい生産活動を推進するとともに、地域密着型工場として環境保全活動に努めていきます。

| 水使用量(千t) | 電力使用量(千kWh) | 燃料*使用量(原油換算kl) | 廃棄物排出量(t) | BOD(t) | CO ₂ (t) | SO _x (t) | NO _x (t) |
|----------|-------------|----------------|-----------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 197 | 6,196 | 1,039 | 176 | 43.19 | 5,861 | 0 | 1,297 |

湘南化粧品工場

2015年度は、工場方針および課方針から環境活動の目的・目標を設定して、業務改善を行いながら環境保全活動に取り組みました。また、地域環境保全活動(クリーン活動)を積極的に行い、地域住民に信頼される工場をめざしました。

| 水使用量(千t) | 電力使用量(千kWh) | 燃料*使用量(原油換算kl) | 廃棄物排出量(t) | BOD(t) | CO ₂ (t) | SO _x (t) | NO _x (t) |
|----------|-------------|----------------|-----------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 15 | 535 | 31 | 19 | 2.27 | 331 | 0 | 0.019 |

中央研究所

東京都国立市主催の各種イベントへの協賛や災害時における飲料水の提供に加え、所員によるクリーン運動を毎月第3木曜日に実施し、地域社会との強力なネットワークを構築し絆づくりを推進しています。

2015年9月新研究所建設の一連の工事が終了し、電気・空調・衛生などの設備機器は最新鋭のものを設置することができました。今後は、これらの機器を効率的に運用し、省エネルギー・CO₂の削減などを図っていきます。

| 水使用量(千t) | 電力使用量(千kWh) | 燃料*使用量(原油換算kl) | 廃棄物排出量(t) | BOD(t) | CO ₂ (t) | SO _x (t) | NO _x (t) |
|----------|-------------|----------------|-----------|--------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 73 | 16,843 | 1,653 | 153 | 0.3 | 11,701 | 0 | 0.857 |

*主燃料は都市ガスまたはLPGです。

ヤクルトグループCSR活動のあゆみ

| | |
|--------|---|
| 1970年代 | <ul style="list-style-type: none"> ● ヤクルトレディのための保育所設置を開始 |
| 1972年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」を開始 |
| 1976年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 健康情報誌「ヘルシスト」創刊 ● 第1回「ヤクルトスワローズ野球教室」開催 |
| 1990年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 各支店に「お客さま相談センター」開設（フリーダイヤル導入） |
| 1991年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● ヤクルト容器を利用した「A&G水浄化システム」をグループ内の工場排水などに利用開始 ● 環境経営を推進するために本社の「環境対策推進室」など環境対策組織を設置 ● 「愛の訪問活動」で（財）経済広報センターから「優秀企業広報特別賞」を受賞 |
| 1992年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「（財）ヤクルト・バイオサイエンス研究財団」を設立 ● 「腸内フローラシンポジウム」開催 |
| 1994年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「ヤクルト環境保全キャンペーン」（現：ヤクルトCSRキャンペーン）を創設 ● 「愛の訪問活動」に対し、ボランティア功労賞として「厚生大臣表彰」を受賞 |
| 1997年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 富士裾野工場がISO9002の認証を取得（現在はISO9001へ移行） ● 「ヤクルト環境基本方針」を制定 |
| 1998年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 本社10工場と2ボトリング会社がHACCP（総合衛生管理製造過程）の承認を取得 |
| 1999年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 京都工場がISO14001の認証を取得 |
| 2000年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「ヤクルト環境レポート」の制作・公表を開始 |
| 2005年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 創業70周年記念事業として「敬老の日」お花プレゼントを開始 ● 国際水泳連盟（FINA）のオフィシャルパートナーとして世界水泳に協賛 ● NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を設立 ● ヤクルト社会環境レポート（本レポートの前身）制作開始 |
| 2006年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● ヤクルトグループのコーポレートスローガン「人も地球も健康に」を制定 ● 「キッザニア東京」にパビリオン「ヤクルト科学研究所」を出展 |
| 2010年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 乳製品乳酸菌飲料がコーデックス（国際食品規格）として認められる ● 「ジョア」容器が「アジアスター賞」と「ワールドスター賞」を受賞 |
| 2011年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「環境対策室」を「CSR・環境推進室」へ改組 ● 岩手県3仮設診療所にヤクルト容器を利用した合併処理浄化槽を寄贈 |
| 2012年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「ヤクルトCSR基本方針」を制定 ● 「アフアの森財団」とオフィシャルスポンサー契約を締結 ● 環境省が推奨する「グリーンウェイブ2012」に参加 ● 「子育てサポート企業」として厚生労働省から認定 |
| 2014年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 競泳日本代表チームのオフィシャルスポンサーとして協賛 ● 「乳酸菌ソイα」容器が「アジアスター賞」「ワールドスター賞」「平成26年度循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰」を受賞 ● ヤクルトグループの出前授業「おなか元気教室」「ウン知育教室」が文部科学省「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞 |
| 2015年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● 「CSR・環境推進室」を「CSR推進室」へ改組 |
| 2016年度 | <ul style="list-style-type: none"> ● ISO26000に則って「ヤクルトCSR行動計画」重要テーマを策定 ● 「ヤクルト本社環境行動計画」第六期計画スタート |

ヤクルトCSRレポート2016 第三者意見



CSRアジア 日本代表
赤羽 真紀子

ヤクルトグループは、2015年度に世界の乳製品1日平均販売本数が過去最高の3,500万本を達成され、連結業績の売上高、営業利益、経常利益も3期連続で過去最高を更新されています。日本および32の国と地域でヤクルト製品が受け入れられ、従業員数も日本よりも海外の方が多ということからも、グローバル企業として社会的責任を果たすことがより重要になるという強い自覚を持たれています。その表れとして、2016年度に「CSR行動計画」の重要テーマを策定され、社会的責任のガイドライン「ISO26000」に即したCSR活動を国内外のグループ企業で推進することを表明されており、グローバル企業として、できるところから着実にCSRを推進していこうという、同グループの誠実な姿勢が表れています。

具体的な取り組みの面でも、海外でのCSRの取り組み実績を把握され、積極的な対応を示されています。CO₂排出量と水使用量について、国内はもちろんのこと、今年から海外工場での総量も開示されています。このように現状を把握し、開示するということは、社内外のステークホルダーとの関わり(エンゲージメント)の礎となるものですので、ぜひ継続していかれることを期待いたします。また、ヤクルトは、ヤクルトレディを通じた販売を世界で展開されていることもあり、食品メーカーでありながら直接消費者への販売もする企業グループという、消費者との距離が近い企業でもあります。この消費者との距離の近さを活かし、肥満が社会課題化しているブラジルで、「砂糖を使っていない乳製品が欲しい」という顧客の声に対応した、砂糖不使用でカロリー44%減の新商品を開発し、販売しています。このように世界中の顧客の声を聞き、それに対応するというのもステークホルダーとのエンゲージメントが確実に機能していることを示すもので、すばらしい事例です。

ヤクルトグループが世界舞台でもさらに評価される企業となるために、CSRの観点から以下の点を推奨いたします。

まず、国連の持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)への寄与です。SDGsは、2030年に向けた地球規模課題について、政府、企業、市民社会などの組織の枠をこえて地球規模で取り組むことで、地球のあるべき姿を実現しようとする目標で、国連が中心となって2015年に発表されたものです。17の目標からなり、すでにヤクルトグループで取り組まれていることもたくさん含まれていますので、今後の戦略立案は行動計画の把握と策定などの際にSDGsの要請を踏まえることをぜひご検討ください。

次いで、社会貢献活動について方針策定です。日本でも海外でも現地のニーズに即した形でとても熱心に活動されていることは高く評価いたします。ただ、社会貢献活動の方針がより明確になれば、さらに戦略的な活動になると思います。高齢化問題は日本に限らずアジアをはじめ世界の多くの高所得国が直面する社会課題ですが、企業が取り組む課題としてはまだまだ後発の分野です。すでに日本と韓国のヤクルトで実績がありますので、さらに洗練された戦略や方針があれば、先進事例として世界中に伝播できるポテンシャルがあります。また、今年は中央研究所が新しく生まれ変わったことにともない「サイエンス・イヤー」と位置づけられ「科学するヤクルト」を打ち出されています。すでにヤクルトでは、子どもの職業体験施設で科学研究員の体験ができる出展や出前授業などで、青少年が科学に触れられる機会を多数創出されています。たとえば、「STEM教育」と表されるように理系の教育分野を支援し、男女ともに将来の理系人材を増やそうという取り組みをする世界企業もあります。ヤクルトはすでに蓄積がありますので、この点でも戦略的な方針があればもっと訴求力が発揮できると思います。

第三者意見を受けて



株式会社ヤクルト本社
取締役
専務執行役員
経営サポート本部長
若林 宏

赤羽先生には2013年度より継続して第三者意見をいただいております。本年度も貴重なご意見を賜り、深く感謝申し上げます。

当社は、企業理念「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」に基づき、本年ISO26000に則って「CSR行動計画」の重要テーマを策定しました。今後もグループ一丸となって、今まで以上にCSR活動を推進してまいります。

ご提案をいただいたSDGsへの対応につきましては、グローバル企業として不可欠なテーマとして研究し、当社として充足している部分、取り組みを強化すべき部分を明確にしたうえで、SDGsへの貢献ができるように、活動の検討をしてまいります。

また、グローバルな社会貢献活動の方針策定や、STEM教育の支援における戦略についても、いただきましたご意見をしっかりと受け止め、今後の取り組みに向けて検討をさせていただきます。

貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございました。

人も地球も健康に

Yakult

株式会社ヤクルト本社

〒105-8660 東京都港区東新橋1丁目1番19号

お問い合わせ先 広報室 CSR推進室 TEL(03)3574-8920
FAX(03)3575-1636

ホームページアドレス <http://www.yakult.co.jp>

公開 2016年9月

次回公開予定 2017年9月